

2025年度施策マネジメントシート

まちづくりの基本目標	政策	施策	施策番号	ページ
農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化	担い手育成と農業の応援団づくり	1-1-1	1
		農業生産性の向上と経営基盤支援	1-1-2	3
		農地・土地改良施設等の整備・充実	1-1-3	5
		地域林業の推進	1-1-4	7
	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	地域内経済循環の推進と商工業の振興	1-2-1	9
		地域資源を活用した観光の振興	1-2-2	11
心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実	学校教育の充実	2-1-1	13
		社会教育の推進	2-1-2	15
	地域文化の形成とスポーツ環境の充実	地域文化の振興	2-2-1	17
		スポーツしやすい環境づくり	2-2-2	19
誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり	生涯を通じた健康づくり	3-1-1	21
		公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	3-1-2	23
	安心して子育てできるまちづくり	安心して生み育てることができる子育て支援	3-2-1	25
		子育て環境の充実	3-2-2	27
	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実	地域で支え合う福祉社会の実現	3-3-1	29
		高齢者福祉の充実	3-3-2	31
		障がい者の自立支援と社会参加の促進	3-3-3	33
	誰もが個性と能力を発揮できる地域社会の実現	互いに認め合う地域社会の形成	3-4-1	35
自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	安全・安心に暮らせる生活環境づくり	災害に強いまちづくりの推進	4-1-1	37
		消防・救急の充実	4-1-2	39
		暮らしの安全・安心の確保	4-1-3	41
	快適な都市環境づくりの推進	有効な土地利用の推進	4-2-1	43
		快適な住環境の整備	4-2-2	45
		道路交通環境の整備	4-2-3	47
	自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全	環境保全と再生エネルギーの推進	4-3-1	49
		廃棄物の抑制と適正な処理	4-3-2	51
		上下水道の整備	4-3-3	53
住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり	徹底した情報共有と町民参加の促進	5-1-1	55
		住民自治の実現と地域の活力の維持	5-1-2	57
	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進	効果的・効率的な行政運営	5-2-1	59
		健全な財政運営	5-2-2	61
		親切・便利な行政サービスの推進	5-2-3	63
	魅力を活かした、活気あふれるまちづくり	シティプロモーションの推進	5-3-1	65
		国際・地域間交流の推進	5-3-2	67

この資料は、第2～4回総合計画審議会評価専門部会で毎回使用します。

第5期芽室町総合計画後期実施計画の冊子、令和6年度まちづくりに関する住民意識調査とともに毎回ご持参下さい。

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 7 年 6 月 23 日

施策番号	施 策 名	担い手育成と農業の応援団づくり	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
1-1-1			政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化		
	主 管 課	農林課	課長名	高橋 力	内 線	261
	施策関係課	総務課、農業委員会				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。		農業経営体 町民	・農業経営体の育成と新たな担い手確保による、経営の安定、拡大 ・担い手への農地集積 ・町民の「食」に対する理解促進				専業経営を中心とした、発展・持続する土地利用型農業の推進		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	新規就農者数(後継者就農を含む)	農林課調べ	人	39 (H30～R3)	8 (8)	8 (16)			50 (R5～R8) ※実績値下段()内は累計(目標対比)
②	認定農業者等の担い手への農地集積率	農林課調べ	%	95.9 (R3)	94.9	95.9			95%以上
③	日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合	住民意識調査	%	86.4 (R3)	84.7	85.5			85%以上
④									
成果指標設定の考え方		①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考え方から、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	171,093	82,066	87,845		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・新規就農者、農地集積率、地産地消への意識、 いずれも昨年度程度を維持している。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	・新規就農者数、農地集積率、地産地消を意識す る割合は、昨年度程度を維持している。 ・新たな担い手確保のための担い手部会設置によ り、課題解決に向けて進んでいる。 ・食農理解促進事業を含む現状の取組の継続実 施により目標は達成できると考える。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	農業担い手育成支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	食農理解促進事業						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	・自主的活動支援事業補助金により、担い手の自主的な研修・研究活動への支援を継続実施した。 ・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 ・「食農教育」(芽小・西小6年生)について、指導農業者・農業士会、JAめむろの協力を得て、教育委員会と連携し継続実施した。 ・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のため設置した、担い手部会(農業再生協議会 営農活動支援委員会)において、相談対応にあたり、第3継承、独立に向けて協議を行った。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	成果指標については概ね目標を達成しており、「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策により、取り組みは進んでいるが、計画策定時と比較すると維持と考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none">・農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。・めむろ農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。・国際情勢の変化などにより、地産地消意識のさらなる醸成、国産農畜産物への回帰の動きが見られる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・農業の応援団づくりとして、農家以外への周知、農業小学校のPR→食農理解促進事業においては、食農教育や農業小学校の取り組みを広報誌、SNS等で発信した。・後継者が不在となる場合に時代に合った取り組みの構築→新たな担い手確保のために設置した、担い手部会において、第3者継承、独立など新規就農に向け、関係機関と協議を行いながら対応し、新規就農となるケースがあった。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

<ul style="list-style-type: none">・担い手の育成・確保に向けて農業再生協議会担い手部会において、就農希望者（第3者継承も含む新規就農者など）の具体的な対応に継続して取り組む。・食農教育は、指導農業士・農業士会、JAめむろ、教育委員会（学校）と意見交換し、毎年度見直しを図りながら定着を図り、町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、関係機関との協議を継続する。
--

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成： 7 年 6 月 23 日

施策番号 1-1-2	施策名 農業生産性の向上と経営基盤支援	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	
		政策名 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化	
	主管課 農林課	課長名 高橋 力	内 線 261
	施策関係課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
環境に配慮し、効率的な農業生産を進めるとともに、本町農業・農畜産物の理解を促進し、農業の持続的発展による安定した地域経済の推進を図ります。		農業経営体 農業者で組織する団体(生産・加工・流通)		・生産性の向上に向けた土づくり、適正な輪作、病害虫・有害鳥獣対策を進める ・先進的技術や施設整備による効率的な農業経営 ・地元産農畜産物のPRと販路拡大				安全・安心の農畜産物の供給 持続可能な農業経営による地域経済の拡大・推進		
成果指標		説明		単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	農業産出額	農業生産額(農業再生協議会)		億円	363(R3)	363	383			363
②										
③										
④										
①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ※令和3年度から総額表示に変更										
成果指標 設定の考え方										

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	389,249	574,587	487,980		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	・農業振興センターの営農指導などにより、適正輪作体系の推進、良質な堆肥施用による土づくり支援など、農業技術の向上、経営基盤の安定化が図られている。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	・農業振興センターを中心に、関係機関が連携した営農指導の継続や機械・設備の導入などにより、天候など外部要因に大きく左右されない営農基盤の構築され、「芽室町農業DX構想」に基づく取り組みの推進により、目標達成は可能と考える。					
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業振興センター運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業						
	農業気象情報機器管理事業							
	農業ICT化推進事業							
③事務事業全体の振り返り(総括)	・農業生産性の向上、経営基盤の安定化を図るため、農業振興センターによる技術普及、省力化体系の推進や気象情報を活用した営農指導、経営分析を通じた農業経営管理の強化などの営農指導を継続した。 ・農業気象情報機器について、農業者にとってより有用な情報提供ができるよう管理運営した。 ・「芽室町農業DX構想」に基づく取り組み(申請のオンライン化、作付け情報の共有など)を推進した。							
	(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	営農に係る技術的な指導に加え、経営分析による経営指導の拡大、機械・設備の導入などにより、外的要因(天候、災害など)に大きく影響されない強固な経営基盤が確立されてきたと考える。 申請のオンライン化は取り組めるものから実施しており、徐々に浸透していると考える。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・ゲリラ豪雨など、予測できない天候に対応するため、よりきめ細かな気象情報の提供が必要不可欠となっている。 ・農家戸数の減少による1戸当たり耕作面積の増、労働力不足を解決するための一つの方策として、農業現場へのデジタル導入、オンラインによる申請など、DX推進に取り組む必要がある。 ・2021年度に供用を開始した哺育育成施設について、受入頭数の確保に向けた取り組み、町営牧場との一体的管理体制の構築を引き続き検討する必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・農業振興センターの運営を継続し、農業者への営農指導・経営分析による経営基盤の安定化をさらに進める。 ・農業気象情報について、引き続き精度の高い情報提供を行う。 ・「芽室町農業DX構想」の推進に向け、「芽室町ICT農業検討会議」で議論しながら、構想に基づいた取り組み(地図情報の一元化・オンライン申請など)を実行する。 ・哺育育成施設と町営牧場の一体的管理や、町営牧場の一元化など、JAめむろと協議し、より効率的・効果的な手法を検討する。 ・有害鳥獣対策について継続し、鳥獣被害防止忌避装置等設置助成事業を行う。また、高齢化が進展する有害鳥獣被害防止対策の担い手確保に取り組む。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 7 年 6 月 23 日

施策番号 1-1-3	施 策 名 農地・土地改良施設等の整備・充実	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化			
	主 管 課	農林課	課長名	高橋 力	内 線	261
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめ安定的な農業生産を支援します。		農地・土地改良施設・農業用水施設・農業経営体		・土地基盤の計画的整備が図られる ・土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる				基盤産業である農業の生産基盤となる、農地・土地改良施設・農業用水施設を整備・管理することで、農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る	
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	土地改良事業整備済み面積	土地改良事業一覧表による面積	ha	20,671 (R3)	20,725	20,826			20,881
②	良好に管理されている明渠施設の延長	農林課調べ	km	236.8 (R3)	236.8	236.8			236.8
③	利用できる農業用水施設の延長	農林課調べ	km	444.8 (R3)	463.5	463.5			470.7
④									
成果指標設定の考え方		①土地基盤整備の成果指標として、今後の道営事業の計画に基づき設定したもの。 ②適正な維持管理により現状の明渠施設を継続利用できることを指標とした。 ③事業計画に基づき設定。適正な管理により整備済みの施設を管理する考え方。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	685,327	604,226	499,265		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・計画的な基盤整備や施設維持管理により成果は 向上した。				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	・国営、道営の土地改良事業を有効に活用し、計 画的な基盤整備の実施、土地改良施設の適正な 管理を継続することで目標が達成できると考える。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	道営土地改良事業参画事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業				
	農業用水施設維持管理事業						
	土地改良施設維持管理事業						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	・道営土地改良参画事業については、実施主体である北海道と協議しながら、受益者の要望把握など地元調整の役割を担い、財源調整(補正予算など)を含め計画的に実施した。 ・農業用水施設、土地改良施設については、営農に支障のないよう緊急性なども考慮し、適切な維持管理を実施した。また、日々の修繕依頼について農業DXの観点から通報システムを活用し、現地確認や事務手続きの簡素化を図った。 ・国営芽室川西地区の共同管理施設、小水力発電施設の維持管理に係る条例・規則等について、令和8年度供用開始に向け洗い出しを行った。 ・国営十勝川左岸2期地区については事業が開始され、関係受益者の要望を踏まえ、国と協議しながらを進めた。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	・計画的に国営・道営の土地改良事業を実施することで、基 盤整備は計画策定時より進んだ。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・過去に土地改良事業で整備した施設（明渠排水路・管路・給水栓など）の老朽化が進み、修繕・更新の要望が増加している。 ・道営、団体営事業における新規地区については、中長期的な展望での受益者要望の聞き取りをしていく必要がある。 ・国営芽室川西地区の共同管理施設や小水力発電施設について、令和8年度の供用開始に向け、洗い出しを行った条例や規則等を令和7年度に整理し、議会提案する必要がある。 ・十勝川左岸2期地区について、対象橋りょうの拡充や、橋りょう拡幅など受益者要望実現に向けて調整が必要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・規模拡大に伴って取得した土地改良事業未実施農地への基盤整備要望 →団体営事業による小規模基盤整備の着手に向けた調整を進める。 ・受益者の要望実現に向けた取り組み →受益者要望の聞き取りを丁寧に行い、国営・道営事業の地元調整を行った。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

・道営土地改良事業については実施地区3地区を基本として、実施主体である北海道と連携し、継続地区の事業推進、新規地区の計画策定、受益者要望の把握など採択に向けて取り組む。 ・国営芽室川西地区については、令和8年度の供用開始に向け、共同管理施設の維持管理における帯広市との事務委託に係る規約を、帯広市と協議し整理を進める。 ・十勝川左岸2期地区について、明渠排水路の再整備のため、用地買収などの手続きを関係受益者や実施主体である国と協議を進め実施する。 ・団体営事業による小規模基盤整備については、実施地区の選定や工種など制度設計が確立したため、国の補助事業に対し採択申請などの手続きを進める。
--

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

施策番号	施策名	地域林業の推進	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
			政策名	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化		
1-1-4	主管課	農林課	課長名	高橋 力	内 線	261
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
森林が持つ多面的機能の理解促進と、機能に応じた森林の整備・保全をすすめます。		町民・町有林・私有林・森林所有者	・森林が持つ多面的な機能について町民の理解を深める ・計画的な保育・造成等により森林を適正に管理する				森林が持つ多面的・公益的機能(災害防止・水源かん養・生物多様性の保全・生活環境の保全・地球温暖化防止など)が発揮される		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	住民意識調査	%	89.8 (R3)	88.6	88.6			90.0
②	適正に管理されている町有林面積の割合	森林調査簿より	%	99.6 (R3)	99.5	99.5			99%以上
③	適正に管理されている私有林面積の割合	森林調査簿より	%	94.9 (R3)	95.0	95.0			95.0
④									
成果指標設定の考え方		①森林整備の必要性の理解度を段階的に高めていくという考え方により、目標を90%としたもの。 ②限りなく100%に近い適正管理面積を目指すもの。 ③策定時と同程度の高水準を維持する考え方により設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	68,276	99,434	76,508		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・各種計画に基づく取り組みの継続により、高水準を維持している。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・計画に基づく森林の管理、保育の継続により、概ね目標を達成できた。 ・森林環境譲与税を活用した事業実施により、森林の持つ多面的機能の理解促進が進み、目標達成につながった。				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・各種計画等に基づき、植栽、下刈、野そ駆除等を実施した。 ・豊かな森づくり推進事業を活用し、私有林の適正管理に対して支援を行うとともに、所有者負担分について森林環境譲与税を活用して支援した。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	成果指標は高水準で推移しており、町民による植樹や育樹の事業が実施できていないが、計画的な保育、造成等により森林の適正管理や森林環境譲与税の活用による木材利用促進など進んでいるため、計画策定時と比較すると維持と考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されているが、所有者所在不明や経費負担が要因で、私有林の適正管理が進まない状況がある。 ・森林環境譲与税の有効活用について、継続して検討する必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・林業に光が当たる施策 →近年、植樹祭等の森林に触れる機会がなかったため、令和7年度に森林に関するイベントを開催予定。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

・森林所有者の森林管理経費について、引き続き補助事業を活用するとともに、所有者負担分について森林環境譲与税を活用して支援し、私有林の適正管理を促進する。 ・庁内関係部署と協議し、公園木製遊具や、学校、保育所における木製建具の整備など、庁内横断的な視点で森林環境譲与税の活用策を検討する。 ・町のゼロカーボン施策、国の「みどりの食料システム戦略」における森林が果たすべき役割を認識し、町内全体の森林の適正管理、保全に努める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 23 日

施策番号 1-2-1	施 策 名	地域内経済循環の推進と商工業の振興	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
			政策名 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
	主 管 課	商工労政課	課長名	西田昌樹	内 線	246
	施策関係課	魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意 図				結 果		
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。		商工業者・工業系企業	・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る				雇用・税収の確保 町内消費の増加		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	製造品出荷額・商品販売額	経済構造実態統計調査(工業統計調査)・経済センサス	億円	756(R2) 795(H28)	814 807	898 807			900億円 700億円以上
②	納税義務者1人当たりの町民税額	「市町村税の概要」(北海道調べ)	千円	111 (R1)	122	110			88千円以上
③	町内でのお金の循環を意識している町民の割合	住民意識調査	%	60.9	59.3	61.8			80.0
④									
成果指標設定の考え方		統計調査による「生産」「分配」「支出」を象徴する指標として①から③を設定。 ①「生産」:製造品出荷額は段階的に900億円を、かつ、商品販売額は700億円以上を目指す。②「分配」:町民の経済的豊かさを測る。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」中の社人研人口推計に基づく個人町民税推計値よりも高い値を保つことを目指す。③「支出」:所得域内で循環させるための住民意識に係る指標。多くの人が意識をもっていただきたいとの趣旨。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	468,943	480,283	501,776		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	コロナ後の各種の物価上昇、経済活動の活性化などによる出荷額・販売額の上昇、一方で可処分所得の減少も想定される。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①②に関しては目標に近いまたは超えている状況である。③は価格優先の購買行動の背景の一つとも推察され、指標は前年よりも上昇しているものの目標には遠く、物価上昇に伴う購買行動の地域内購買の意識高揚の難しさ、また若年層の意識の低さもあり、地域経済循環に関する啓発等今後必要である。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	町内消費喚起事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業						
	元気な商店街づくり支援事業							
	雇用・労働関係相談対応事業							
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・町内消費喚起事業は、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環に資した。関連事業としてMカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。 ・元気な商店街づくり支援事業は、商店街振興事業、起業・新分野進出等を行う事業者への支援を通じて、魅力ある商店街・個店づくりに繋げるとともに、町内消費を高め地域内経済循環を図った。 ・雇用・労働関係相談対応事業は、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町無料職業紹介所を運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。							
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	・「Mカード」の普及と魅力ある商店街・個店づくりから、町内消費流出抑制と町外からの流入促進事業により、地域内経済循環を継続的に図った。 ・芽室町無料職業紹介所の運用、雇用促進住宅の運用、企業支援対策事業等を通じて、町内立地企業の労働力不足の課題解決に繋がった。		進捗結果	A	B	C	D	E
						○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動が活発化した一方で、燃料・物価高騰等の影響により、経営費の増加や個人消費の伸び悩みが見られる。 ・若手経営者を中心として、まちなかエリアを中心に空き店舗を活用したチャレンジショップの運営、新規開業のほか、既存事業者による新分野進出・規模拡大などの動きが見られている。 ・運送業や中小企業の労働力不足が続いており、安定的な経営に影響を及ぼす可能性がある。 ・新工業団地開発に向けた具体的な動きを進め、今後の新たな産業振興、地域経済の活性化を進めていく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・Mカード取扱店が増えるように進めてほしい。→主体組織に促進依頼をするとともに、行政としても利用拡充するために行政サービスとの連携を進めている。 ・人を呼び込むための取組が人口を維持していくために必要。→行政全体として施策連携を図り進めている。 ・プレミアム付商品券やリフォーム事業などは地元のお店を知る機会・使う機会になりいい事業だと思うため継続してほしい。→本事業をきっかけに個店による顧客創出と顧客管理を徹底し、持続的な商工業の振興を進めている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル通貨などを活用した消費喚起事業を通じた地域経済循環の推進。 ・新たな起業家、新分野進出等を行う既存事業者への支援など、魅力ある個店・商店街づくりの取組。 ・起業セミナーの開催などによる起業希望者の掘り起こしと起業マインドの育成、知識習得への取組。 ・町内企業の労働力不足解消のための、人材確保対策と芽室町無料職業紹介・雇用促進住宅の活用などの企業支援。 ・新工業団地の造成と企業誘致の推進。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
	成果指標等から、前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
	進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				

施策番号	施策名	地域資源を活用した観光の振興	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
			政策名 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
1-2-2	主管課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内 線	242
	施策関係課	生涯学習課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。		町外観光客		・観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る ・観光資源が認知され、新規観光客とリピーターを獲得する				芽室町が道内・国内・海外に発信される交流人口の増で消費の拡大につながる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
①	芽室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局まとめ	人/年	160,800 (R3)	118,400	189,100			169,000	
②	新嵐山スカイパーク利用者数	魅力創造課調べ	人/年	273,520 (R3)	6,821	77,872			288,000.0	
③										
④										
①②年約1%増加を目標とし、5年間につき5%増で設定										
成果指標設定の考え方										

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	184,003	366,898	473,805		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・2024年度シーズンから新嵐山スキー場が再オープンし、冬季の利用が再開されたことから、前年と比較して成果は向上している。				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・ふるさと納税の納税額のさらなる増加、日高山脈襟裳十勝国立公園を活用した取り組みによる観光客の増加は見込めるが、新嵐山スカイパークについては、令和7年度に策定する基本計画に基づく施設整備、オープンが令和9年度以降となる見込みであることから、後期実施計画中の目標達成は難しい。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上 に対して貢献 度が高かった事務 事業		②施策の成果向上 に対して貢献 度が低かった事務 事業					
③事務事業全体の 振り返り(総括)	・令和6年5月に「芽室町観光ビジョン」を策定、観光振興の方向性を整理し、観光フォーラム開催などを通して地域一体の政策推進を図った。 ・ふるさと納税については、令和6年度も引き続き返礼品、ポータルサイト、事業者の増加に注力し、目標としていた6億円を達成するとともに、事業者との信頼関係構築、連携を図るため、事業者会議を開催した。 ・令和6年6月25日に日高山脈襟裳十勝国立公園が指定され、関係市町村独自の取り組みが行われた。十勝・日高山脈観光振興協議会においては、モニターツアー、ガイド育成イベント等を実施した。 ・新嵐山スカイパークはメモロスキー場の再オープンとともに、再生に向けたランドデザインの策定を行い、令和7年度の基本構想、基本計画の策定に向けて取り組んだ。						
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	ふるさと納税においては令和6年度6億円と目標を達成、日高山脈襟裳十勝国立公園の指定による各種取り組みによるプラス要因はあるものの、町の観光拠点である新嵐山スカイパークの休業が、町の観光振興に与える影響は極めて大きく、利用者が大幅な減となるなど、計画策定時と比較して後退したと考える。	進捗結果	A	B	C	D	E

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none">・コロナが明け、観光業の回復、国内・海外の観光客の動きの加速、復調が見られる。令和6年度に策定した「芽室町観光ビジョン」に基づき、芽室町観光物産協会と連携した取り組みを加速化させるとともに、日高山脈襟裳十勝国立公園、観光政策の取り組みが、町民にどのような恩恵があるのかロジックの明確化、整理が必要である。・個人版のふるさと納税は順調な伸びとなっているが、企業版ふるさと納税の強化、クラウドファンディング型ふるさと納税の調査・研究が必要である。・新嵐山スカイパークは再生に向けて、グランドデザインの策定(R6)、基本構想及び基本計画の策定(R7)を行うが、町財政への影響等をふまえ、整備する機能や規模を整理する必要がある。・メムロススキー場は令和6年度及び令和7年度はプレオープンと位置付け、令和8年度の本格的な再オープンに向けて、リフトや圧雪車等の計画的な修繕を行うが、いずれも老朽化が進んでいることから、基本計画において、更新した場合との費用の比較など、町財政の負担軽減が可能な手法を検討する必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・日高山脈襟裳十勝国立公園の積極的なPR活用を望む声がある一方で、環境保全に対して懸念する意見もある。→保全を前提とした、景観を活用した観光振興を進める。今後においては、日高側との連携、民間事業者との連携、地域内住民への認知度向上を図る。・新嵐山スカイパークは観光拠点であるとともに、町民の憩いの場であり、再生にあたっては、町民が利用しやすい施設、環境などが望まれている。→グランドデザインでは、新嵐山スカイパークの再生を町民の皆さんの福祉の増進につながるよう取り組むこととしており、今後の基本計画策定においても、これらの意見も取り入れながら、取り組む必要がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none">・「芽室町観光ビジョン」に基づき、芽室町観光物産協会と連携したより一層の取り組み強化が必要である。また、日高山脈襟裳十勝国立公園の活用、連携した商品作成、イベント開催など、地域内外へのPR活動を推進する。・ふるさと納税について、さらなる納税額の増へ向け、返礼品の在庫数確保や第二の核となる返礼品開発、寄付者分析や戦略検討、情報発信力などの課題があるが、未開拓のジャンルや事業者同士のマッチングなど、今後に向けて伸びしろ、可能性があり、事業者、中間事業者との密な情報共有、連携を図り進めていく。・新嵐山スカイパークは観光の拠点であるとともに、町民の憩いの場としての活用の要望もあることから、再生に向けては、それらの要望や町財政への影響もふまえ、整備する機能、規模などを基本計画において検討する。また、グランドデザインにおいて定めた民間活用ゾーンについては、民間活力の活用について令和8年度以降に希望する事業者を公募する想定である。・メムロススキー場は令和6年度、令和7年度はプレオープンと位置付け、令和8年度のオープンに向けて準備を進めるが、施設・機器の老朽化が進んでおり、計画的な修繕、更新について検討が必要である。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、後退したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 23 日

施策番号 2-1-1	施 策 名 学校教育の充実	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
		政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実			
	主 管 課	教育推進課	課長名	坂口 勝己	内 線	441
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果		
地域社会と連携しながら信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒		・確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける			児童生徒が社会に出たときに自立できる		
成果指標		説明	単位	策定時【基準値】	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.9 (R3)	77.6	72.8			80.0
②	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	79.5 (R3)	84.8	89.3			80.0
③	「朝食を毎日食っている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	87.7 (R3)	82.0	78.8			90.0
④									
成果指標設定の考え方		成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、①「豊かな学力」、②「豊かな心」、③「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。 目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	1,033,264	929,243	935,579		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	指標①は少人数学級編成、授業改善、不登校支援、ICT教育環境の整備など、個に応じた指導の充実を図ったが回答者入れ替えによる減少、指標②はコミュニティ・スクールの推進や積極的な児童生徒の指導の推進による増加、指標③は食育・食農教育の充実を図るも、家庭との連携不足による減少と想定される。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	指標①②の目標達成に向け、少人数学級編制や習熟度別少人数指導、特別支援教育の充実、不登校支援システムの活用、ICT教育環境の整備など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実や、コミュニティ・スクールの推進を図っているが、これらの取組を推進により、指標①の目標達成と指標②の更なる向上を目指す。 指標③の目標達成に向け、栄養教諭・管理栄養士による全校の全学級を対象とした食育指導や食農教育の充実を図っているが、児童生徒の基本的な生活習慣の確立に向けた家庭との連携の推進により、目標の達成を目指す。				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	①児童生徒支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	②小学校(中学校)教材・教具支援事業						
	③コミュニティスクール運営事業						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	・事業①⇒町独自に令和5年度から小中学校全学年30人以下学級編成のため町独自で臨時教諭を配置したほか、特別支援教育の推進のための地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員を配置、不登校支援システムによる個に応じた支援を推進した。 ・事業②⇒GIGAスクール構想推進のため継続して教育DX推進員やICTヘルプデスクを設置しているほか、通信速度の改善や授業支援ソフト導入を図る等、ICT活用推進のための環境を整備した。 ・事業③⇒コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進し、「めむろ未来学」の推進を通して「夢育・郷育」の醸成が図られた。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	少人数学級編成、特別支援教育、不登校支援、ICT教育環境の整備、医療的ケア児対応など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実やコミュニティ・スクールの推進を図ったが、成果指標は上昇と減少が混在したことから、施策全体としては計画策定時と比較し変わらない又は維持したと考える。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況と今後の予測</p>	<p>《施策を取り巻く状況》 ①学校施設等の老朽化対策や多様なニーズへの対応(R1:学校施設等長寿命化計画策定) ②医療的ケア児を含む特別支援教育を必要とする児童生徒の増加への対応(R2:地域コーディネーター複数配置) ③ICT教育推進への対応(R6:第2期ICT整備・活用指針策定) ④登校に困難を抱える児童生徒の増加への対応(R6:不登校支援システム一部改訂) ⑤部活動の地域移行への対応(R6:部活動地域移行推進協議会設置)</p> <p>《今後の予測》 ①小中学校配置計画(R8策定)による、児童生徒数の減少を踏まえた計画的整備 ②児童生徒支援のための人的配置やIT技術等を活用した取り組み ③ICT活用指針に基づく情報活用能力の育成、授業改善、校務の情報化の推進 ④不登校支援システムに基づく、組織的取組の定着 ⑤「部活動の地域展開」に向けた町の方針の策定</p>
<p>この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。</p>	<p>・児童数減少により複式化が予想される学校保護者等から、次期小中学校配置計画に向けた意見や要望がある。⇒R5～R6:PTAや地域住民と意見交換を実施、R7:アンケート調査や諮問機関における審議実施。 ・不登校児童生徒への支援が必要である。⇒不登校支援システムに基づく組織的・計画的な取組や、相談体制強化を検討、R7:相談体制の強化や道教委メタパスに参加。 ・不登校支援システムを推進する上で専門性が必要である。⇒システム策定時に有識者の意見を踏まえ策定したが、見直しを図りながら今後も継続しシステムを推進する。 ・部活動の地域移行については、慎重に取り組む必要がある。⇒R6:協議会において課題抽出や解決策を議論、R7:方向性を検討等を行う。 ・朝食摂食率を向上させる必要がある。⇒庁内横断的な取組みとして関係課で情報共有。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<p>①確かな学力の育成(児童生徒支援事業)⇒小中学校全学年における30人以下学級編制の実施等による習熟度別・少人数指導の推進、指導主事(主幹)配置による学校運営の推進と地域コーディネーター機能の充実、教育DX推進員の配置によるICT教育の推進、小中一貫教育の推進を図る。 ②豊かな心の育成(児童生徒支援事業)⇒道徳教育や情操教育の充実、「いじめ防止基本方針」「不登校支援システム」「学校風土調査」に基づく未然防止と早期発見・早期対応を図る。 ③健やかな体の育成(学校健康診断実施事業・学校給食管理運営事業)⇒基本的な食習慣や生活習慣の確立のため、食育・食農教育、生活習慣病検査など、郷育や健康教育を推進する。 ④特別なニーズに対応した教育の推進(児童生徒支援事業)⇒地域コーディネーターを中心とした発達支援システムの推進、医療的ケア児支援法を踏まえた組織的支援体制の確立を図る。 ⑤質の高い教育環境の整備(小学校・中学校教材・教具整備事業)⇒教育DX推進員の配置、AIドリルの導入などハード・ソフト・人材を一体としたICT環境の整備、部活動の地域移行に向けた町の方向性の検討、小中学校配置計画更新(R8)を見据えて児童生徒数の減少を踏まえた学校施設の計画的整備を進める。</p>
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果						○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した	B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した	E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した	

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
進捗結果							
今後の取組に対する意見		A:実現した	B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した	E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した	

施策番号	施 策 名	社会教育の推進	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
			政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実			
2-1-2	主 管 課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内 線	451	
	施策関係課	教育推進課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民	・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する				町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人とのふれあい、心豊かに充実した障がいを通越せるまちづくり		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	児童生徒の社会教育事業への参加者数	社会教育課調べ	人	419 (R3)	291	457			1,190
②	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	76.0	77.3	80.9			80.0
③									
④									
成果指標設定の考え方		①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	102,934	135,246	156,776		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察						
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	①の指標は、読書感想文コンクールの応募数に大きく影響を受けたところであるが、R6年度から新たな取組を実施したことに伴い前年度比較として成果指標の向上につながった。 ②については、少年教育各種事業、ジモト大学、コミュニティスクールや公民館、図書館、ふるさと歴史館等の各種事業の実施に一定の理解がされた結果と捉える			
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった					
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した					
②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①の参加者数については、読書感想文コンクールの応募数の減少(学校の授業等で取り扱わなくなった)により目標数には届いていない状況が続いていたが、令和6年度から新たにPOP部門の新設もあり、応募点数が多くなったことに伴うものである。 ②の指標については、コロナ禍も終了し、想定される理由にも示したとおり各種社会教育事業が実施されたこと。また、ジモト大学やコミュニティ・スクール事業等を通して、広く住民を巻き込んだ事業が、まちづくりの一翼として貢献されてきたものとする。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能					
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい					

(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括						
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業				
	コミュニティ・スクール運営事業					
	公民館施設維持管理事業					
	中学生国際交流事業					
③事務事業全体の振り返り(総括)	各種事業がすべて再開された中で、各事業の点検、確認等を行いながら、よりアップデートされた事業となるよう考えていくようにしたい。 その中で事業の廃止、統廃合等出来ることも検討していきたい。 人財育成の観点からジモト大学の取り組みやコミュニティスクール事業が浸透してきたことは明るい材料であり、これらを着実に推進することで、新たなコミュニティの広がりや、まちづくりにも貢献できるものとする。					

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	社会教育分野に係る様々な事業(少年教育各種参加・体験事業、公民館、図書館、ふるさと歴史館、ジモト大学、コミュニティスクール、柏樹学園、家庭教育学級等)を通して、幅広い年代に事業を展開できたことが、満足度をあげる要因になったものとする		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習において「いつでも、どこでも、誰でも」が自由に学べる学習環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> →電子図書の実施(R5.10～) →身障者にも配慮した図書機能の充実 →公民館事業、ふるさと歴史館等、興味を引く事業の実施 子ども会活動の減少 <ul style="list-style-type: none"> →少子化に伴う単位子ども会の減少は、町内会活動にも通じる 町内会担当の魅力創造課との連携についてR7年度事業展開を予定。 柏樹学園の活性化 <ul style="list-style-type: none"> →生徒数の減少傾向は落ち着いてきたところであるが、さらなる活性化のため、他自治体の状況等の確認を行う コミュニティ・スクール事業 <ul style="list-style-type: none"> →学校支援ボランティアが増える等徐々に浸透してきている ジモト大学事業 <ul style="list-style-type: none"> →白樺学園だけでは無く、芽室高校にも探究の時間として活用する等の動きが出てきた。 居場所づくりプロジェクト等の新たな動きにつなげる
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組みについて、CS通信、学校支援ボランティアの活動事例の紹介等について冊子作成、配布し認知度向上に努めた。 ・子ども会活動の継続支援(単位会の減少や役員のなり手不足等の現状把握と対応) ・ふるさと歴史館の活用(各種講座、特別展示等の実施) ・図書館機能の充実(電子図書の拡大・浸透)

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育推進中期計画(R5-R8)の着実な推進と次期計画に向けた対応の検討
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活性化 <ul style="list-style-type: none"> →コミュニティスクールの浸透を通し、地域に開かれた学校の推進と地域住民とのコミュニティの醸成 →ジモト大学事業による人財育成。人的ネットワークの形成。地域コミュニティの活性化。 →柏樹学園の充実～他自治体を参考 →単位子ども会の減少～町内会活動(魅力創造課)との連携 ・社会教育施設の有効活用と維持管理 <ul style="list-style-type: none"> →公民館機能の発揮(各種講座等の推進) →図書館機能の推進(電子図書の浸透、拡大) →クーリングシエルター機能の確認(中央公民館・図書館) →ふるさと歴史館の運営と事業の充実(各種講座、体験会、特別展示等の実施)

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
	進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
	進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施 策 名	地域文化の振興	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
2-2-1			政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実		
	主 管 課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内 線	451
	施策関係課	環境土木課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。		町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり				心豊かに暮らせるまち		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	73.0 (R3)	70.1	73.0			78.0
②	地域文化活動への参加者数	生涯学習課調べ	人	1,172 (R3)	1,439	1,562			1,400
③									
④									
成果指標設定の考え方		①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	17,282	20,115	19,470		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	文化・芸術活動がコロナ禍を経て全面的に再開されたことにより、活動が活発化されたものと想定される。 各種文化・芸術事業の参加人数が増えたことも要因の1つと考える。				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	活動が全面的に再開されたことにより、参加人数が増え、当初の目標をクリアすることになったが、意識調査の指標は目標には届いていないところである。指標向上に向け、様々な活動がより認識されるようSNS等も活用しながら、目標達成に向けていきたい。 芸術鑑賞の町民参加による実行委員会の継続、町民文化展の出展者増に向けた取組は継続的に実施する。 文化協会をはじめとする関係団体と連携し、多様な文化・芸術活動に寄与していく。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	芸術鑑賞会等開催事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	芸術・文化振興支援事業						
	文化賞等授賞式開催事業						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業は、町民有志による実行委員会組織で企画・運営されているところであり、町民参加という意味では有効である。多くの集客を得ることにより、満足度と費用対効果をあげることを目指す。 ・町民文化展の出展はコロナ後年々上昇している点は評価できる。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援は、文化活動支援として浸透していることから引き続き実施していく。 ・文化協会については役員の高齢化、加盟団体の減少等もあり会員数が減っている状況。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	新型コロナの5類移行以降、文化・芸術活動が活発化されてきた。全道全国大会への支援等、子ども達の文化活動等の支援を継続し更なる振興を目指す		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会等開催事業は、町民有志による実行委員会組織で企画・運営されているところであり、町民参加という意味では有効である。多くの集客を得ることにより、満足度と費用対効果をあげることを目指す。 ・町民文化展は年に1度作品を見てもらう機会であり、やりがい・いきがいににつながるものであることから多くの方に参加していただけるよう引き続き取り組んでいく。 ・文化協会については、役員の高齢化・なり手不足・加盟団体の減少に伴い、会員数も減っている状況にある。文化振興の担い手として支援してきたところであり協会の今後について、どのような支援が良いか確認していく必要がある。 ・文化芸術活動への支援として、鑑賞会等の充実を図るとともに、大会出場助成を継続し、子ども達の文化活動の支援を継続する。 ・文化財については、かしわの保全活動と新たな文化財の確認を着実に実施する。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化活動に関する公民館施設の利用料金減(シニア割引)希望。 →町全体の利用料負担の考え方から据え置くもの ・町民文化展の内容について、実行委員会等の意見を参考にしながら実施する。 →新たにフラメンコ等の実施し好評であった ・ふるさと歴史館の活用(各種講座、特別展示等の実施)。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の継続開催。町民参加の実行委員会組織からの提案事業を実施。 →様々な分野の鑑賞により町民の文化的思考の高揚につなげたい。 →町民ニーズの把握と集客面の双方も意識しながら検討していく。 →「一流を見て、聴いて、学ぶ」事業を意識した講演内容につなげる。 ・文化協会の支援 →組織体制の高齢化、役員のなり手不足、加盟団体の減少に伴う会員減。 ・指定管理者と連携した公民館講座の充実。 ・文化活動に必要な設備備品の計画的な整備。 ・ふるさと歴史館の各種講座、特別展示の実施等の事業充実。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 20 日

施策番号	施策名	スポーツしやすい環境づくり	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
			政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実			
2-2-2	主管課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内線	451	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりをすすめます。		町民		・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする				健康で明るいまちづくりを実現する		
成果指標		説明		単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	83.5 (R3)	79.8	82.1				95.0
②	茅室町内の体育施設利用 者数	利用実績	人/ 年	124,734 (R3)	165,505	170,651				180,000
③	高校生以下の初心者が ゲートボールを体験できる 機会	生涯学習課調べ (教室・講座数)	回/ 年	21 (R3)	30	23				64
④										
成果指標 設定の考え方		①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	272,165	2,114,015	559,223		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	体育施設利用人数はR5.7に開設した温水プール、トレーニングセンターを中心に増加した。意識調査については前年度を上回るものであり、一定の理解は得られていると考える。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	一部施設の閉鎖(総体第1アリーナ、芝サッカーグラウンド)もありながら、温水プール・トレーニングセンターを中心に施設利用人数が増えた。『一流を見て・聴いて・学ぶ』事業として、新たにレバンガ北海道との提携事業、オール・オリンピックズとの提携など、様々な競技の招致に行った。ゲートボールの普及については、本町が定める「挑戦の流儀」(R7更新)の達成に努めるとともに、国際的なつながり(R6ブラジル・R7中国・台湾等の発祥の地杯参加)や他地域との連携を含め、GBの普及を進めるものである。					
	<input checked="" type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	各種大会出場支援事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	ゲートボール普及活動事業							
	スポーツ人材強化・育成支援事業							
	トレーニング施設維持管理事業							
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業は様々な一流選手等をお招きし、子ども達等に還元できる事業として継続的に実施する。R6年度は新たに北海道オール・オリンピックと包括連携協定を締結し新たな可能性を広げた。 ・社会体育施設の整備については、総合体育館の暖房工事を終え、温水プールの建替等、周辺の一体的な整備が概ね終了した。(旧プール跡地利用については、Park-PFI構想とともに検討する) ・ゲートボールの再生について、R6年度は発祥の地大会にブラジルから多くの参加者が来町し、大会を盛り上げた。引き続き、若い世代や青年層への普及を重点的に進めるとともに、継続して取り組める環境の整備等について関係団体と引き続き連携・強化を進める。							
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	総合体育館周辺の工事が概ね終了したなかで、特にトレーニングセンターの利用者が顕著であり、施設利用増に貢献している。ゲートボール再生に向けた取り組みについては、発祥の地大会のブラジルチームの参加、マチルダや高校生の活躍、北海道教育大岩見沢校との連携等の明るい話題もあるが、引き続き発祥の地として競技振興につとめる。		進捗結果	A	B	C	D	E
						○		
A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した								

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業について、R6年度は新たにレバンガ北海道との連携事業、永原和可那さんのバドミントンクリニックや北海道オール・オリンピアンズとの連携事業を実施した。子ども達等に夢や希望、努力することの大切さを伝えるものとして、引き続き事業を進めていくとともに、幅広い競技の一流選手(OB等)を招致を目指していく。</p> <p>・総合体育館周辺の一帯工事は概ね終了したところであり、特にR5.7月にオープンしたトレーニングセンターの利用や子育て支援策として総合体育館内の旧トレーニングセンターを改修したキッズルームの利用者が顕著に増えた。</p> <p>・ゲートボール振興策として「挑戦の流儀」を更新(R7～)し、発祥の地としてゲートボール振興を引き続き実施する。</p> <p>・中学校の部活動地域移行については、まだ時間を要するところであるが、R7年度中にR8年度から国が示す改革実行期間に合わせたロードマップ作成を行い、計画的に実施していく予定である。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<p>温水プールや温浴施設の利用者からの声が多く届くので、都度指定管理者側と協議・相談しながら対処している。</p> <p>社会体育施設再整備構想及びPark-PFI構想による運動公園広場利用者の移転について話し合いをしている。</p> <p>健康プラザの雨漏りの解消、人工芝の更新等の要望</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<p>・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業の推進</p> <p>→各種スポーツ団体等(コンサドーレ・レバンガ北海道、北海道オール・オリンピアンズ等)と連携事業の着実な実施</p> <p>→様々な種目との交流を通し、子ども達等の夢や希望の実現、努力することの大切さを伝える</p> <p>・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。</p> <p>→健康プラザにおいて、雨漏りや人工芝等の更新を控える。財源等も考えながら実施に向け検討していく。</p> <p>・GB再生計画「挑戦の流儀」(R7～)の着実な実施。</p> <p>・部活動地域移行(地域展開)の取組</p> <p>→専門コーディネーターの採用</p> <p>→R8からの改革実行期間に対応したロードマップ作成</p>

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
	進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した</p>					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
	進捗結果						
今後の取組に対する意見		<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した</p>					

施策番号	施 策 名	基本目標	
		生涯を通じた健康づくり	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり
3-1-1		政策名	いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり
	主 管 課	健康福祉課	課長名 森 真由美 内 線 145
	施策関係課	子育て支援課	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意 図				結 果		
運動や食生活の改善などの推進により、健康的な生活習慣や食習慣を促すとともに、健診・保健指導などにより、自らが行動し生活習慣病を予防する健康づくりをすすめます。		町民	・健康的な生活習慣及び食習慣を身につけてもらう ・生活習慣病の有病者・予備軍を減少させる				心身ともに健康で生き生きと健やかに暮らせる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	住民意識調査	%	65.2 (R3)	63.5	63.5			70.0
②	特定健診受診率	健診等成果	%	34.0 (R2)	36.9	10月判明			60.0
③									
④									
成果指標設定の考え方		① 健康づくりのためには日頃から健康的な生活習慣を身につけることが必要であることから成果指標に設定。 ② 特定健診受診率の増加により健康状態が不明な方を減らし、生活習慣病の予防や重症化予防を目指すため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国の目標値に合わせて設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	2,960,327	2,944,889	2,937,609		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察										
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	特定健診をはじめ各種健(検)診では受診率はわずかな増加にとどまっているが、ウォーキングモニター事業では30代からの若年層を含め、健康づくりの取り組みへのきっかけや継続への後押しとなった。新型コロナワクチン接種等によって疾病の予防や重症化予防により健康増進に繋がった。							
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった									
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した									
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	住民意識調査では70代以上の男女ともに「健康的な生活習慣を身につけていると思う割合」が他の年代に比べて高く、次いで10代・20代が高い結果となっている。 生活習慣病予防は若い頃からの生活習慣が重要であり、子どもの頃からの望ましい食事や運動習慣等を学び身につける機会の継続と、健康ポイント制度等の健康行動の習慣化を促す取り組み等により目標に近づけることができると考える。							
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能									
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい									
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括										
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	特定健診事業・特定保健指導事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業							
	各種がん検診事業									
	健康ポイント制度運営事業									
	児童・生徒健康教育事業									
③事務事業全体の振り返り(総括)	・健診未受診者への受診勧奨を強化し、生活習慣病の予防と早期発見に努めた。また、健診受診者への保健栄養指導を実施し、疾患予防や重症化予防を図った。 ・がん検診の受診勧奨に加え、がん治療による精神的経済的苦痛の緩和軽減を目的に助成事業を開始し、健康相談の機会にも繋がった。 ・ウォーキングモニターによる健康ポイントの試行事業を実施。健康づくりへの動機づけや継続した取り組みの後押しに繋がる結果であったことから、本格的な運用への準備を進める。 ・子どもの頃からの健康的な生活習慣を作るため、家庭全体への支援が必要であり、学校現場と連携し、児童生徒生活習慣病検査結果等に基づき個々に対し健康・栄養相談を継続して実施する。									
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)										
担当課 評価	特定健診の新規及び継続受診の勧奨方法及び、申し込み方法の工夫・簡略化等により健診機会の確保に取り組んだ。また、児童生徒及び若年層からの健康相談や健康教育、ウォーキングモニター事業での健康づくりのきっかけづくりや取り組みの後押しなど、取り組みは進めているが、成果指標の数値への反映はわずかであるため維持とする。			進捗結果	A	B	C	D	E	
									○	
A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した										

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none">生活習慣病予防に着目し平成20年度から制度化された特定健診を始め、がんの予防や早期発見早期治療、感染症の予防や重症化予防、心の健康や自殺予防など、国民の健康増進、健康寿命の延伸を目指すための保健事業を実施。特定健診については、第3期茅室町データヘルス計画(令和6年度～令和11年度)に基づき実施している。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none">生活習慣病の増加に対し、若い頃からの生活習慣病予防の重要性が高まっている。子どもの頃からの習慣や意識は周囲の大人によって作られていくものであることから、すべての世代が、健康的な生活習慣を知り、身につけられるよう支援していくことが重要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">ウォーキングモニターの取り組みは、町民が楽しんで参加している印象。楽しいイメージで健診などについてもアプローチしてほしい。→ 多課の若手職員チームを組み、キャラクター作成や周知方法の工夫に取り組んでいる。町民が健康的な生活習慣を身に付けられるよう、ハード面は、環境が整ってきているため、ソフト面で環境を整えてほしい。→ ウォーキングを町民全体に普及するためアプリ導入を検討している。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none">受診率が低いことで生活習慣病予備軍の発見が遅れる可能性があり、未受診者を減少させることが重要である。節目年齢無料対象者や、通院治療中で健診未受診者に、特に受診勧奨を強化する。健診を数年に一度でよいと考えるまだら受診を減らすため、継続受診の重要性を訴える。子どもの頃からの望ましい食事や運動習慣等を学び身につける機会を確保することで、健康な心身を育て、さらに家庭全体への波及効果につながることから、関係課の連携により今後も継続して取り組む。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 7 年 6 月 23 日

施策番号	施 策 名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
3-1-2			政策名	いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり		
	主 管 課	公立芽室病院	課長名	石 田 哲	内 線	62-2811(電話)
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
公立芽室病院が地域包括ケアシステムの中核施設として、また、「地域住民にとって不可欠な病院」として診療機能の充実を図り、住民の理解を経ながら病院づくりをすすめます。		公立芽室病院	持続可能な診療機能体制の構築と経営基盤の強化				質の高い医療の提供		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	患者数(外来)	病院決算状況	人/年	55,001(R3)	58,305	60,642			75,000
②	病床稼働率(入院)	病院決算状況	%	64.8(R3)	75.5	80.2			85.0
③									
④									
成果指標設定の考え方		①患者数(外来):「かかりつけ医」の病院機能を伸長し、内科・総合診療科を中心に患者数増加を見込み設定 ②病床稼働率(入院):他医療機関・関係施設の連携・協力等を踏まえて設定(稼働病床107床で積算)							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	1,818,902	1,868,090	2,041,857		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	SNSでの情報発信、病院まつりの開催、出前講座等、導入した取り組みの継続による効果や、入院では稼働率の共有やベッドコントロール、多職種連携等が図られている。外来では、コロナ禍後も感染対策を徹底し、発熱患者や、一般患者の診療を行い、成果が向上したと判断する。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	コロナに係る補助金が終了し、2025年度(令和6年度)は5期ぶりの赤字決算となったが、医業収益はコロナ禍以前に迫る収益となった。 導入した取り組みを評価・改善・継続を繰り返し、外来では、さらなる患者確保(選ばれる病院を目指す)、入院では現状の稼働率を維持するとともに収益増加を目指す。 今後も住民ニーズや、採算性・必要性等を総合的に勘案し診療科の見直しも含めて検討していく。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	病院経営企画事務		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	各種健診等実施事務							
	病院広報広聴事務							
	病院職員任免事務							
③事務事業全体の振り返り(総括)	病院経営企画事務⇒部門別原価管理システム継続により職員の経営意識の向上が図られた。 各種健診等実施事務⇒すこやか健診、企業健診の周知方法の検討・実施による受診者増加が図られた。 病院広報広聴事務⇒町民及び関係機関向けの講座、ホームページ、Facebook等のSNSや、病院広報誌発行等、積極的に情報発信を行い、当院の活動等を地域住民に知っていただくことができた。 病院職員任免事務⇒退職補充や配置転換、収益確保のため、優秀な人材確保に向けて取り組んだ。							
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	医師の退職、変更がないことからかかりつけ医としての機能が発揮されたことや、在宅医療の強化が図られ、医業収益は大幅に改善されたが、費用では人件費の増加、物価高騰の負担が増加し、さらなる経営努力が必要である。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	現在の外来診療は、総合診療科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科(出張医)を実施し、救急指定病院として24時間体制で地域住民が安心して暮らすための医療体制を構築している。また、在宅患者への対応は当院の役割の1つとして、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリの在宅医療の機能充実を図っている。 今後は、医療機関、関係施設等との連携・協力体制の強化が進むと想定し、当院の役割・機能等について、地域住民や利用者に十分理解してもらう取組と活動の推進が必要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	病院まつりや地域医療フォーラムの集客数や、出前講座の件数増加を見ても、当院への期待度は大きいと判断する。 議会厚生文教常任委員会や病院運営委員会においては、現在の取り組みを継続するよう意見をいただいている。 病院アンケート・健診アンケートを実施し、改善しなければならない案件は、院内で協議を行い、対応を行っている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題)

○令和5年3月策定の「公立芽室病院経営強化プラン」の点検・評価・公表を実施し、令和6年6月に第1改訂を行った。今後も点検・評価を行い、本プランに基づいて病院運営を取り進めていく。 ○かかりつけ病院としての、さらなる機能強化を図り、在宅医療・オンライン診療等の強化を図り、地域住民が医療を受けられる機会を増やす。 ○部門別原価管理システムを評価し、当院に合ったものに改め、職員の経営意識の醸成、多職種連携を図る。 ○予防医療の提供・推進し、すこやか健診、企業健診を積極的に展開するとともに、健診後の指導から治療に繋がっていく。 ○回復期病床の機能を有した地域包括ケア病床の拡大を目指す。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 23 日

施策番号	施 策 名	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
		政策名 安心して子育てできるまちづくり			
3-2-1	主 管 課	子育て支援課		課長名	佐々木 雅之
	施策関係課			内 線	168

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対 象		意 図				結 果	
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消と地域社会の理解を深めることにより、まち全体による子育て支援体制の充実を図ります。		町民		・妊娠、出産及び子育てに対する不安や悩みを解消する ・子育てに対する地域社会の理解を深める				子育ての支援体制が充実し、安心して生み育てることができる	
成果指標		説 明	単 位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	育児が楽しいと感じる親の割合	乳幼児健診アンケート	%	90.0 (R3)	88.0	93.8			90%以上
②	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	88.6 (R3)	86.4	88.3			90.0
③	育児・家事に協力してくれる方がいる割合	乳幼児健診アンケート	%	93.5 (R3)	93.9	95.4			90%以上
④									
成果指標設定の考え方		①は、乳幼児健診の際に実施する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。 ②は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定。 ③は、乳幼児健診の際に実施する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	437,056	487,141	570,030		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察					
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	3指標いずれも前年比増。 児童手当支給年齢の拡大による受給者・額の増、子育て支援センターにおける玩具貸出事業の開始や好調な実績、ひとり親家庭等日常生活支援事業における時間要件の拡大など、制度の強化や実態に合わせた柔軟な運用を進めたことにより、安心感が高まった。		
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった				
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した				
②第5期総合計画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・成果指標からは、既に目標値に到達しているものもあり、ひとり一人に寄り添う支援により、引き続き高いレベルでの満足度を目指していきたい ・成果指標②については、年度によるばらつきはあるものの、目標値達成が見通せない。現在育児中の回答者のみではないため、「地域全体として、こども・子育てに寛容で協力的な雰囲気」を高めていく啓発がさらに必要であり、広報誌掲載などにより実施中。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能				
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい				

(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括					
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	児童手当支給事務事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業			
	子育て支援センター運営事業				
	こども家庭センター運営事業				
	子ども医療費給付事業				
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「児童手当支給事務事業」→令和6年10月分より、国の制度改正により支給対象年齢や加算額が変更となり、改正情報の啓発と手続き勧奨を丁寧に実施。 ・「妊婦等相談・支援事業」「子育て支援センター運営事業」「こども家庭センター運営事業」「乳幼児健診・相談事業」、「育児支援事業」など→妊娠前から子育て期に渡るまでの様々な悩みを相談でき、助産師による直営の産後ケアやヘルパーによる支援など、安心感を高める体制に注力 ・「発達支援システム推進事業」「発達支援センター運営事業」「児童発達支援給付事業」など→早期発見・早期療育、一貫性と継続性ある個別サポートの保障システムが定着				

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	計画期間初年度の子ども医療費の独自助成対象拡大に続き、2年目となる6年度には児童手当対象年齢の拡大などに対応し、子育て世帯の経済面の安心が高まっている。不妊治療費助成を始め、施策を構成する事業の利用実績も伸びており、施策の結果達成に向け、着実に事業展開してきている。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	令和6年度に、本町の子ども・子育て政策を総合的に推進する「子ども・子育て支援事業計画」の次期計画(7年度～11年度)を策定。 本計画は、国の「こども大綱」や「都道府県こども計画」を勘案した「市町村こども計画」として一体的に策定するとともに、「母子保健を含む成育医療等に関する市町村計画」としても位置付けるもの。 少子化の進行や晩婚化・晩産化傾向が続く中で、安心してこどもをうみ育てることができ、未来を担うこどもが健やかに育つ環境づくりや、子育て支援体制の整備に取り組むとともに、さまざまな事情や背景の家庭に対応した相談・援助体制の充実と、妊娠から出産、子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践する旨を規定。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・「子どもにやさしいまちづくりについて」として、令和6年6月定例会議において一般質問を受けている ・「子どもの権利が尊重されるまちづくりについて」として、令和6年3月定例会議において一般質問を受けている ・「第3期芽室町子ども・子育て支援事業計画(芽室町こども計画)案」に対する芽室町総合保健医療福祉協議会からの答申書において、「子どもの権利に関する条例を制定する町として、こども・若者の参加する権利を保障し、まちづくりへの参画、意見反映に努められたい」とする意見が付されている

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

後期実施計画における施策の方針を「妊娠・出産、子育てに関する悩み、不安の解消と地域社会の理解を深めることにより、まち全体による子育て支援体制の充実を図る」としており、国の少子化対策の動向に注視しながら、「第3期芽室町子ども・子育て支援事業計画(芽室町こども計画)」に沿った取組を進めていく。 なお、第3期計画における策定のポイントは次のとおり ・「こども大綱」「都道府県こども計画」を勘案した市町村こども計画として策定 ・保育を必要とするすべてのこどもが、質の高い幼児教育・保育を受けることができること ・妊娠から出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践し、すべての子育てで家庭がそれぞれのニーズや状況にあった子ども・子育て支援施策を円滑に利用することができること ・妊娠・出産・子育て期における支援とライフステージに応じたこどもの育ちを支える切れ目のない支援体制を構築することで、親子の生涯に渡るウェルビーイングの基盤を培うことができること
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 23 日

施策番号	施 策 名	子育て環境の充実	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
3-2-2			政策名	安心して子育てできるまちづくり			
	主 管 課	子育て支援課	課長名	佐々木 雅之	内 線	168	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
子どもの健やかな心身の成長を促すとともに、教育・保育相互の子ども情報の連携、保護者への教育情報の円滑な提供を促進します。		子ども、保護者	子どもの健やかな心身の成長 ・教育・保育相互の連携が進み、保護者への教育情報の提供がスムーズになされる				保護者が安心して子どもを預けることができる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	保育所の保育サービスに満足している保護者の割合	保護者アンケート	%	94.8 (R3)	91.2	97.7			95.0
②	保育所待機児童数	実績数	人/年	0 (R3)	0	0			0
③	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	88.6 (R3)	86.4	88.3			90.0
④									
成果指標設定の考え方		①は、町内保育施設を利用する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。 ②は、保育所待機児童数ゼロを継続するため、成果指標に設定。 ③は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	748,099	811,855	869,596		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	成果指標①は増、成果指標②は0を継続、成果指標③は微増。 成果指標①は、ここ3年間下がりが続けたが、原因となっていた特定施設の満足度が大きく改善したことにより、指標全体も上昇した。アンケート回答率も大きく上昇しての結果であり、一定の信憑性がある。				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・成果指標②については、保育人材の確保状況が直結する目標であるため、多様な支援策を講じる中で、効果測定しながら進めていく必要がある。 ・成果指標③については、年度によるばらつきはあるものの、目標値達成が見通せない。現在育児中の回答者のみではないため、「地域全体として、こども・子育てに寛容で協力的な雰囲気」を高めていく啓発がさらに必要であり、広報誌掲載などにより実施中。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	保育事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	町立保育所運営事業						
	子どもセンター運営事業						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	・「保育事業」「町立保育所運営事業」→私立の認可保育所や認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園のほか、町が2か所の保育所を運営するなか、多様な保育ニーズに応じており、待機児童ゼロを継続している。町独自の副食費の無償化に加え、令和5年度には全施設において使用済み紙おむつの施設処分を実現している ・「子どもセンター運営事業」→町内2か所の子どもセンターとみなみつ子児童館について、放課後や長期休み期間を有意義に過ごせる安全安心な場所として運営。上美生地域においては補助事業として学童クラブの運営を支援。令和5年度からは市街地に新たな民間放課後児童クラブが開設され、社会資源が充実している						
	(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	計画策定時の基準値が高く、数値的比較においては「維持」と判断する。 一方、待機児童ゼロを継続するための対策としては、従前の合同研修会に加え、町長と保育事業者との意見交換会、保育士合同就職説明会の開催と強化し、7年度の新規事業へと繋げている。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>令和6年度に、本町の子ども・子育て政策を総合的に推進する計画である「子ども・子育て支援事業計画」の次期計画（7年度～11年度）を策定。</p> <p>本計画は、国の「こども大綱」や「都道府県こども計画」を勘案した「市町村こども計画」として一体的に策定するとともに、「母子保健を含む成育医療等に関する市町村計画」としても位置付けるもの。</p> <p>少子化の進行や晩婚化・晩産化傾向が続く中で、安心してこどもをうみ育てることができ、未来を担うこどもが健やかに育つ環境づくりや、子育て支援体制の整備に取り組むとともに、さまざまな事情や背景の家庭に対応した相談・援助体制の充実と、妊娠から出産、子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践する旨を規定。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和5年4月より、入所児童不在により、上美生保育所が休所となっている・令和5年度末をもって小規模保育事業所（1事業者）が撤退し、社会資源が減少したが、他事業所の定員増により受入枠は確保している・一方、出生数は減少傾向ながら、特に0歳児の入所需要が増しており、待機児童ゼロ継続のためには、保育人財の確保を含めた対策強化が求められる
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・昨年度、総合計画審議会より今後の取組に対する意見として、「放課後児童クラブ等でのおやつを提供を再開してほしい。」旨が付されており、希望者のおやつ持ち込み（預かり）について試験実施を予定・昨年度、総合計画審議会より今後の取組に対する意見として、「保育士が安心して働ける労働環境を整えてほしい。」旨が付されており、2か月毎に開催する保育施設連携会議において議論を進めるとともに、7年度の新規事業へとつなげている

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題）

<p>後期実施計画における施策の方針を「子どもの健やかな成長を促すとともに、教育・保育相互の子どもの情報の連携、保護者への教育情報の円滑な提供を促進する」としており、保育人財確保による保育基盤の確保を前提に、「第3期芽室町子ども・子育て支援事業計画（芽室町こども計画）」に沿った取組を進めていく。</p> <p>なお、第3期計画における策定のポイントは次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none">・「こども大綱」「都道府県こども計画」を勘案した市町村こども計画として策定・保育を必要とするすべてのこどもが、質の高い幼児教育・保育を受けることができること・妊娠から出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践し、すべての子育て家庭がそれぞれのニーズや状況にあった子ども・子育て支援施策を円滑に利用することができること・妊娠・出産・子育て期における支援とライフステージに応じたこどもの育ちを支える切れ目のない支援体制を構築することで、親子の生涯に渡るウェルビーイングの基盤を培うことができること
--

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標の達成状況、達成していないが高いパーセンテージであることを踏まえ、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。	A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価	進捗結果		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見		A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 19 日

施策番号 3-3-1	施 策 名	地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
			政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実			
	主 管 課	健康福祉課	課長名	森 真由美	内 線	145	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。		町民	住民同士で支え合う体制をつくる				住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	ボランティア活動に参加した町民の割合	住民意識調査	%	36.6 (R3)	60.0	55.6			40.0
②	たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	48 (R3)	45	49			60
③	住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	住民意識調査	%	60.7 (R3)	52.6	57.8			80.0
④									
成果指標設定の考え方		ボランティア活動への参加が住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから成果指標に設定。また、地域住民の支え合いに関する意識を表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。令和5年度から、「ボランティア活動に参加した」の回答項目に、「参加したい」も追加している。町内会・行政区でのたすけあい活動の取り組みは、住民同志の支え合いに繋がることから成果指標に設定。①ボランティア活動への参加は前期目標値を達成及び回答項目の変更を踏まえ設定。②③は各成果指標とも前期目標値が未達成のため継続して設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	36,388	37,525	38,111		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	ボランティア活動に前向きな方が半数以上ではあるものの前年度よりやや減少。設定方法の変更により目標は達成。 町内会等の活動や支え合いの体制に対する考え方には微増ではあるが、様々な取り組みの継続により成果は維持したと考える。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	年齢や性別・障がいの有無等によらず、支援を要する方が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民同士がつながり、支え合う体制づくりが求められている。ボランティア活動への参加意欲を、活動の実際に向け後押しできるような取り組みや、町内会等のたすけあい活動の推進は、委託する社会福祉法人との情報共有や連携をより深め推進する。 また、支え合い意識の醸成は子どもから大人まで、学校や地域・職域等様々な機会を活用し推進することで、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる目標達成は可能と考える。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	社会福祉協議会活動支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	ボランティアセンター運営支援事業						
	民生児童委員活動支援事業						
	要配慮者支援事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)	社会福祉協議会活動支援では、第5期地域福祉計画において社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体と位置づけ、法人運営経費や地域福祉事業経費の補助により地域福祉推進の強化を図ってきた。民生児童委員は全国的な担い手不足同様欠員の地区が生じており、令和7年度の一斉改選へ向けて住民への活動周知による理解促進や関係機関との調整を継続している。要配慮者台帳の最新情報への一斉更新・整備により、緊急時や災害時における支援が円滑に行えるよう、地域等との連携協力体制を含め平常時からの体制整備を行っている。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	子どもの頃からの思いやりの心を育む取り組みや、民生児童委員の活動紹介による理解促進、緊急時・災害時等要配慮者への支援体制整備等、意識の醸成や支援体制整備を実施し、取り組みは前進していると考えますが、施策は維持と評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、核家族化が進む中、地域社会における関係の希薄化や孤立化などの社会情勢が大きな課題となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化により介護を要する高齢者の増加や、少子高齢化及び人口減少の進行により支援の担い手不足はますます進行することが予測されている。支援する・支援されるという立場ではなく、すべての人がそれぞれの、持つ力を活かし、地域の中で様々な形の支え合いにより、共に生きていく体制の実現が急務となってくる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人を繋げる取り組みを課を跨いで進めていってほしい。 → 関係課・関連事業との連携共有を図る。 ・安心して過ごせるまちづくりのためにも、外部だけでなく行政の立場で方針を作っていくといけない。 → 地域福祉計画推進の取り組みを継続する。 ・民生児童委員の確保。町内会の活発化。 → 民生委員は一斉改選にあたり選任の強化をする。担当課との連携を密にする。 ・住民の活動をバックアップしてほしい。 → 関連事業との連携共有を図る。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域における支え合い活動の構築・推進を目指し、住民個々及び、地域、団体、事業者等、幅広い地域資源がそれぞれの特性を十分発揮し、地域活動が推進されるよう取り組む必要がある。 ・本町における地域福祉を推進する中核的な団体である茅室町社会福祉協議会が担う、住民同士の支え合いの意識の醸成や担い手となる人材の育成、及び、活動団体支援等の活動がより積極的に推進されるよう、現状把握や課題意識の共有をはじめ連携強化を図ることが必要である。 ・民生児童委員の担い手確保は継続して喫緊の課題であり、国の動向に注視するとともに、住民への理解促進を図り、欠員地区の早期解消及び地域や人材育成に努める必要がある。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号 3-3-2	施策名	高齢者福祉の充実		基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり			
				政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実			
	主管課	高齢者支援課		課長名	久保 慎巳	内 線	154	
	施策関係課	健康福祉課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意 図				結 果		
高齢者の方々の健康づくりや社会参加を推進し、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できるような適切なサービスを提供します。		高齢者（65歳以上）		・社会参加（介護予防）と心身の健康の維持を推進する ・介護が必要になっても住み続けられる環境づくりを推進する ・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤の整備を推進する				高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
①	高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う高齢者の割合	住民意識調査	%	66.6 (R3)	65.9	75.0			72.0	
②	やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	住民意識調査	%	68.9 (R3)	70.6	68.7			75.0	
③	芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	住民意識調査	%	71.4 (R3)	78.8	87.5			77.2	
④										
成果指標設定の考え方		① 町民が感じている高齢者の暮らしやすさは、本施策の指標となることから設定。 ② 活動的な高齢者の割合が増えることが介護予防につながるから設定。 ③ 町内で提供される福祉サービスに対する高齢者の満足度を捕捉する必要があるため設定。 各成果指標とも策定時の数値を上回ることを目指し目標値を設定。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	1,609,515	1,701,095	1,745,647		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	②は前年より微減している一方、①③ともに大きく伸びており、介護・医療施設によるサービス提供のほか、介護予防事業や高齢者福祉サービスの充実について、広く認識されたことで向上したと捉えている。				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 最終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	①は、19歳以下と70代以上の方の満足度は高いものの40～60代が低い傾向にあることから、将来に対する不安が影響しているものと捉えている。介護保険制度や介護予防の理解を求める活動や、介護サービス体制の維持を図ることにより、成果指標の維持を図ることが出来る。 ②は、介護予防体制の充実、高齢者団体への活動支援等、各事業の充実のほか、無関心層へのアプローチを検討し向上に取り組む。 ③は、安定した介護基盤を支える介護保険制度、在宅介護を支える施策、介護予防の取り組みが評価されたと考えている。				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	支え合いの町づくり人材育成事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	地域包括ケアシステム推進事業						
	介護予防教室開催事業						
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・「支え合いの町づくり人材育成事業」～介護サービス安定化のための人材育成のほか、学生に介護現場を経験できる機会の提供等、事業の充実を図った。 ・「地域包括ケアシステム推進事業」～全世代型地域包括ケアシステムを目指す町の考え方を広め、高齢者のみならず複合・複雑化した課題へ対応するための取り組みを進めた。 ・「介護予防教室開催事業」～気軽に通える介護予防教室を導入したことにより、住民主体の通いの場から送迎付きの介護予防教室まで、高齢者の心身の状況が変化しても途切れることなく支援する体制を整えた。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	介護人材を確保する体制づくりが進み、相談体制の強化により高齢者の状況に応じた適切な介護サービス等の提供が図られた。また、介護予防事業の拡充や介護予防の重要性を啓蒙する活動を通じ、高齢者の健康づくりや社会参加が進んだと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 <ul style="list-style-type: none">・高齢者人口の増加、人口減少、世帯構造や家族の関係性の変化・介護基盤を担う人材確保の深刻化・感染症対策の長期化による施設の負担、家族の面会制限への不満 《今後の予測》 <ul style="list-style-type: none">・高齢者人口増加に伴い介護サービス需要の増加（在宅サービス、移動手段）・人口減少や世帯構造の変化に伴う複雑化する問題の増加（成年後見制度利用の増加）・現役世代減少に伴う、安定した介護保険制度の継続（介護保険料、適正給付、健康寿命の延伸）や、人的基盤確保への一層の対応
この施策に対して住民・審議会・議会からのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	経営戦略会議から：健康な高齢者の就労や社会参加を含めた自立と健康維持増進の取り組みが必要との意見がある。 審議会から：介護予防の取り組みや高齢者の社会参加の機会充実について意見がある。→身体状況や認知機能の把握を促す取り組みや、生活支援コーディネーターの活動により社会参加の活動を支援。 審議会から：高齢者の社会参加の機会確保のために高齢者の移動手段について意見がある。→地域交通について町民向けに先進地視察の報告を兼ね「暮らしの足を考えるつどい」を実施。機能訓練教室での送迎実施のほか、事情に応じてタクシー運賃の助成を実施。 審議会、介護事業者から：介護人材の確保に非常に苦労していることについて意見がある。→介護人材の確保に向けて多面的な取り組み（学生の介護現場経験、介護福祉士へ奨学金返還助成など。）を展開。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

「できる限り住み慣れた地域で暮らしたい」これは多くの町民の共通の願いであることから、「介護予防と生活支援、介護・医療・住まい」が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進を図るため、特に次の事業について取り組みを強化する。 <ul style="list-style-type: none">・安定的な介護保険サービス提供に不可欠な介護人材を確保する取り組み・成年後見中核機関の充実・高齢者見守り支援事業の充実・認知症施策推進計画策定に向けた取り組み・「まる元」運動教室をはじめとした切れ目のない介護予防事業の実施と更なる展開・健康状態不明者等、潜在する支援が必要な方への訪問による、社会参加促進及び孤立化防止・社会的支援を要する制度の狭間にある困難ケース増加への対応・自治体DX推進構想に基づく、デジタル技術の活用
--

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

施策番号	施 策 名	障がい者の自立支援と社会参加の促進	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
3-3-3			政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実		
	主 管 課	健康福祉課	課長名	森 真由美	内 線	145
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
障害福祉サービスや相談などの支援により、障がいのある方の社会復帰、社会参加をすすめます。		障がい者・児	・社会復帰及び社会参加を促す				安心と生きがいを持って生活できる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う市民の割合	住民意識調査	%	70.9 (R3)	61.7	69.4			88.0
②	就労支援事業所から一般就労した方の人数(R5～R8累計)	健康福祉課調べ	人	7 (H30～R3)	3 (3)	7 (4)			12 ※()内は単年実績
③									
④									
成果指標設定の考え方		①地域住民の障がい福祉に関する意識を客観的に表す指標として住民意識調査を成果指標に設定。前期計画策定時の数値を上回ることを目指した目標値を継続。 ②就労支援の取り組みにより、障がい者の一般就労移行を目指し成果指標として設定。 * 第4期総合計画においては障がい者施設への入所・退所者数を成果指標としていたが、第5期総合計画から変更。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	682,991	731,442	779,037		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	成果指標①は目標値とはまだ大きく乖離しているが、前年度よりも増加している。②は単年度での目標値は達成。相談支援体制の維持や、生活体験住宅運営、一般就労への移行支援の取り組みを継続しており、全体的な評価は維持と考える。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	住民意識調査では、自由記載において、「障がい者の立場ではないためわからない」との回答が多くある。地域で共に暮らす、地域共生社会を目指す上で、第7期障がい者福祉計画においても理解促進の取り組みが重要としており、理解の啓発や交流の促進により地域社会全体の意識の醸成を目指し、関係課や住民団体等との連携を強化し取り組むことが重要であると考えます。 また、相談支援体制の強化や、就労支援体制の充実及び障がい者雇用に対する企業等との連携強化により、障がい者が自分らしく、自立し暮らすことに繋がると考える。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	障害者相談支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	障害者就労支援事業						
	地域生活支援事業						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)		・障がい者の一般就労の促進と就労の定着へ向けた支援の取り組みは、職場実習において庁内業務の経験を重ね、町内企業での体験へ段階的に経験を積み、就労スキルや社会性を身に付けられるよう取り組んでいる。 ・福祉的就労や一般就労者に対する支援は、委託事業者と連携し、その継続・定着へ向け、障がい者本人及び、企業担当者等とも情報共有連携を密にし取り組んでいる。 ・相談支援は現在民間事業所の参入があり体制が充実してきている。また、専門職の連携体制の強化や資質向上等、安定的な相談支援体制と、地域全体の理解や意識醸成に取り組む基幹相談支援センターを委託により設置した。					
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	住民意識調査の数値は目標達成には至っていないが、就労支援体制の強化や相談支援体制の安定化を図り、支援体制全般では前進、一般就労は進んでいると考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズもあり、一般就労への移行及び定着支援の継続により、主に20代～30代の若い世代の障がい者が、一般就労に移行している。 ・高齢社会の中、高齢期となった障がい者が、自分らしく暮らすことができるための支援体制が必要となっている。 《今後の予測》 ・一般就労移行後の継続した支援体制により、定着・継続を支持していく。 ・関係課との連携も含め、企業や各事業所等の障がい者雇用の体制や考え方等の情報共有を密にし、自立を目指す障がい者の社会参加を多方面から支援することが必要となる。 ・少子高齢化にますます向かう人口構造の変化の中、ライフステージに応じた、障がいがあっても、地域の中で自分らしく安心して生活を送ることができるよう、高齢者支援へのスムーズな移行が必要となっている。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・地域社会の理解促進。グループホームとの連携。町民、地域企業を巻き込んだ就労支援。→ 福祉事業所や町内企業、関係機関等との連携・情報共有を継続して実施していく。職場実習、就労体験等を通じ、障がいの種別や重症度に合わせた体験の提供や、地域活動への参加等を実施しており、継続して取り組む。 ・多くの町民が障がい者に関心を持ち、思いやりを持てるようになるといい。→ 障がいの有無にかかわらず、地域全体がお互いを理解尊重し支え合う体制を目指し、住民活動の支援や理解促進への啓発の取り組みを継続して実施する。 ・学校教育現場でも理解が必要。学校との連携。→ 小中学校、保育所幼稚園等との連携を継続し、人権意識の醸成の機会等、学びの機会を今後も大切にし理解促進を図る。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・第7期障がい者福祉計画に掲げる取り組みである、地域への理解の促進の取り組みを進める。 ・ライフステージに応じた高齢期の支援体制へのスムーズな移行を目指し設置した基幹相談支援センターの運用により、隙間のない相談支援体制の整備を進め、町全体の伴走型支援体制を構築することで、「断らない相談支援」「重層的支援」の構築を目指す取り組みを進める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施 策 名	基本目標		誰かが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
		政策名		誰かが個性と能力を発揮できる地域社会の実現	
3-4-1	主 管 課	健康福祉課		課長名	森 真由美
	施策関係課	高齢者支援課・政策推進課		内 線	145

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
性別、年齢、障がいの有無などに関わりなく、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会の形成及び人権を尊重し差別や権利侵害のない地域づくりをすすめます		町民	・誰もがその個性と能力を十分に発揮できるようにする ・人権を守り、権利侵害(擁護)への意識を高める				誰もが個々を認め、支え合うことができる社会の形成及び人権を尊重し合う社会を築くことができる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	性別に関係なく社会進出(参加)できる町だと思ふ町民の割合	住民意識調査	%	58.0 (R3)	60.3	64.5			90.0
②	人権が尊重され、差別や人権侵害がない町だと思ふ町民の割合	住民意識調査	%	70.0 (R3)	69.6	72.6			90.0
③									
④									
成果指標設定の考え方		性別に左右されない社会進出(参加)に関する住民の意識及び、人権尊重に関する住民の意識を表す指標として住民意識調査を成果指標に設定。いずれも前期計画策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定。 * 第4期総合計画においては、施策に「男女共同参画社会の構築」を掲げ、「審議会等委員への女性登用率」を成果指標としていたが、第5期総合計画から施策をまとめ、成果指標も変更。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	6,565	6,735	7,120		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	成果指標①②はともに目標には大きく届かない状況ではあるが、昨年度と比較し微増。各項目に係る取組みの継続により、成果は同程度を維持したものとする。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった								
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した								
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	様々な権利侵害や消費者被害等の増加、複雑化があるが、消費者被害に対する住民意識調査では、相談先があると答えた方が前年度よりもさらに増加している。 男女共同参画社会実現のための普及啓発の取り組み及び、高齢者への支援と、人権教室による子どもや障がい者、高齢者等すべての人が個人として尊重される社会の実現を目指す取り組み等、多方面からの取り組みの継続により、認め合いや支え合いの意識醸成、向上を目指すことができると考える。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能								
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括									
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	男女共同参画推進事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業						
	帯広人権擁護委員協議会参画事業								
	権利擁護事業								
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	・男女共同参画社会実現のため、施策の実施状況の年次報告書作成と公表を実施。また、パネル展や男性向けの家事講座、町ホームページへの掲載などにより普及啓発を行った。 ・人権擁護委員による人権相談や啓発普及活動のほか、幼児・小中学生等を対象に人権教室を実施し、子どもの頃からの人権(自分を含む)を尊重する意識の醸成を図った。 ・高齢者の権利擁護支援体制の充実のため、委託業務による成年後見制度の利用支援や市民後見人候補者の活動支援を行ったほか、関係機関とのネットワークにより消費者被害等の未然防止に取り組んだ。								
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	男女共同参画週間に合わせたパネル展の継続や、新たに男性向けにごみ分別講座を開催し取り組みを推進した。認知症や支援者不在の高齢者が安心して生活できるよう、成年後見制度の利用促進や制度の拡充を行った。				A	B	C	D	E
				進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ①男女共同参画推進条例に基づき第3期男女共同参画基本計画（H31～38）を策定。近年は性の多様性に係る社会情勢が変化 ②若年層による傷害事件やDVを含め、人権問題の多様化・複雑化 ③認知症高齢者や独居高齢者、身寄りのない方の増加 《今後の予測》 ①女性の活躍推進に係る国の方針等社会全体の動きを注視するとともに、男女共同参画への意識関心を高める取り組みが必要。 ②相談対応や、幼少期からの人権意識の醸成をはじめとする普及啓発活動をさらに強化することが重要。 ③認知症や支援者の不在、土地の処分等、複合的な課題を持つ高齢者が多くなっており、関係機関との情報共有が重要。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・男女共同参画審議会はとても参加しやすいため、人数や回数を増やしてほしい。→ 委員数は条例で制定されているため増やすことは難しいが、審議会の回数は必要に応じて開催を行う。 ・人権教室を企業や各種団体で行う必要があるのではないか。人権教室の組織化を進めてほしい。職員を含めた意識醸成が必要ではないか。→ 人権擁護委員による人権教室授業のほか、認知症の理解や障が者の理解等、町ホームページでの周知や、地域や企業等の要望に応じ講座として実施している。 ・市民後見人の確保 → 現状は充足している状況だが、委託事業者との連携により必要な人員の確保に継続して努めていく。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

・女性の活躍推進など国の方針等を注視しながら男女共同参画を進める。 ・人権意識の普及啓発には幼少期からの意識の醸成が重要であり、継続して教育機関との連携による意識啓発活動を行う。また、法務局等関係機関と連携した取り組みを進める。 ・認知症や支援者の不在など権利擁護の支援を必要とする高齢者等のますますの増加が見込まれる。関係機関と連携し、継続して取り組みを進める。
--

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

施策番号	施策名	基本目標	政策名	課長名	内線	
4-1-1	災害に強いまちづくりの推進	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	安全・安心に暮らせる生活環境づくり	佐々木快治	234	
	主管課	総務課	課長名	内線	234	
	施策関係課	都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。		町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応				住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	86.4 (R3)	84.1	83.9			87.0
②	めむろ安心メール、防災ラジオ、町公式LINEのうち、一つでも登録している町民の割合	住民意識調査	%	73.9 (R3)	78.0	77.1			80.0
③	一般住宅の耐震化率	都市経営課調べ	%	93.4 (R3)	93.7	94.0			95.0
④	家庭内備蓄を行っている町民の割合	住民意識調査	%	55.0 (R1国民健康・栄養調査)	55.5	57.2			55.0
成果指標設定の考え方		①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、87.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ②情報伝達ツールをひとつでも登録している割合を毎年段階的に引き上げ、80.0%以上を目標に設定したもの。 ③耐震改修促進計画においても、2026年度の目標を95.0%としているものであり、同様の考え方で設定したもの。 ④国の調査における北海道の数値を基準値として、55.0%以上の家庭内備蓄率を目標に設定したもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	29,907	41,534	66,715		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	昨今の異常気象や自然災害の多発により住民の防災意識そのものは高まっていると感じているが、成果指標はほぼ横ばいであり、成果としては前年度と比較して変わっていないと考える。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	防災訓練や啓発活動を継続的に行うことにより、目標の達成は可能であるとする					
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	地域防災対策事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。 ・劣化した「避難場所・避難誘導標識」を、令和4年度から4年間の計画で修繕を開始している。 ・防災意識の高まりにより、ラインや安心メール登録者が増加している。 ・福祉担当課との連携により、個別計画の作成件数も増加している。							
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	一部を除き基準値から増加しており、「施策の方針」実現に向けて、一定程度進んだものと評価している。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>＜施策を取り巻く状況＞</p> <ul style="list-style-type: none">・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための防災体制の整備が求められている。 <p>＜今後の予測＞</p> <ul style="list-style-type: none">・全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・指定避難所において集団生活を行うことが困難な住民に対する配慮 → 住民が受け入れを希望する団体と受入の可否について協議中・備蓄品の見直し(液体ミルク 等) → 液体ミルクを試験的に導入する等、可能な限り柔軟に対応

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none">・自助・共助の強化 自助・共助の重要性を念頭においた、防災・減災対策の強化。・情報伝達ツールの活用 災害告知用戸別端末の配布に限らず、安心メールやラインへの登録を含めた、様々な情報伝達ツールの活用。・個別計画の作成件数増 町内会や自主防災組織、福祉担当部局とも連携・協力し、より多くの計画作成に努める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 20 日

施策番号	施 策 名	消防・救急の充実	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
4-1-2			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
	主 管 課	茅室消防署	課長名	松久 哲也	内 線	62-5377
	施策関係課	総務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針			対象		意図				結果	
災害の拡大防止と、緊急時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。			町民、消防・救急体制		・予防意識の醸成と、災害・緊急時の迅速かつ的確な支援 ・消防・救急体制の充実を図る				町民の生命・財産を守る	
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
①	住宅用火災警報器の設置率	消防署調べ	%	70.0 (R3)	68.0	75.0			90.0	
②	火災出動件数	消防署調べ	件	20 (R3)	13	8			10件以下	
③	防火講習会・普通救命講習会参加者数	消防署調べ	人	388 (R3)	1031	1503			2200	
④										
成果指標設定の考え方		①1年7%上昇を目標として算出したもの。 ②近年の火災出動の動向を基に目標値を算出したもの。 ③自主防災組織数の増加による参加者増を見込んで算出したもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	345,564	399,072	384,165		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	①新築及び改築に伴い設置率は微増。 ②計画的な防火査察とパトロールの実施。 ③茅室町の防災訓練と連携した防火・救急講習の実施。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①後期高齢者を対象とした取り組みの推進。 ②事業所に対する防火指導の徹底。ゴミ焼抑止の防火パトロールの強化。 ③町との連携強化。町内会、自主防災組織及び企業へ各種講習会開催の働きかけ強化。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	茅室消防署活動事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業						
	茅室消防団運営事業							
	茅室消防施設整備事業							
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	・災害現場における消防職員の安全・迅速な活動を遂行するために必要な、被服や特殊装備の更新を計画的に実施し、各種講習会の受講、救急隊員病院実習及び消防学校専門課程の入校で得た知識を職員全体で共有し能力の向上を図った。 ・消防団に配備されている消防自動車の安定した運用を目指すため、団員の中から機関員育成を目的とした、団員大型免許取得事業を令和6年度から公費負担として毎年度1名取得している。 ・複雑多様化する災害に対応するため、消防車両の安定した運用が求められていることから、車両(積載装備含む)の更新を計画的に実施する。							
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	消防として、施策の推進を一定程度進めることができた。 災害現場における安全・迅速な活動を遂行することができた。 計画策定時と比較して前進した。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none">・少子高齢化に伴う人口の減少と高齢者人口の増加 ⇒令和6年度の芽室消防署が対応した救急出動に占める65歳以上の割合は約67.6%。 ⇒令和5年消防白書の建物火災死者数に占める65歳以上の割合は約73.8%。 ⇒消防団員の定数不足と高齢化。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none">・芽室町及び近隣市町村の少子高齢化が進むことで、救急出動件数の増加が予測される。・芽室町の少子高齢化に伴い、高齢者世帯が災害に巻き込まれる確率が高まる。・消防団員の定年退職に伴い、平均年齢の上昇と定員不足の慢性化が予測される。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・住宅用火災警報器の設置について、対象を年齢で分けるのではなく、築年数が古いエリアを中心に巡回した方が効果的ではないか。 <p>芽室町の設置率を調査することが目的のため、築年数が古いエリアを巡回すると正確な設置率を調査できないことから、調査手法としてはランダムに抽出した住宅を対象とする必要があります。調査の過程で、未設置世帯を確認した際は設置の指導をおこなっています。</p> <p>後期高齢者75歳以上を対象とした理由は、消防白書の全国建物火災死者数に占める65歳以上の割合が高いことから、対象年齢を絞り込むため後期高齢者としました。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<p>●防火講習会・普通救命講習の推進(芽室消防署活動事業)</p> <p>町民が防火・防災・応急手当に関する知識と技術を習得する機会として、講習会の開催を推進する。</p> <p>●火災予防の普及と住宅用火災警報器の設置・取替え(芽室消防団運営事業)</p> <p>独居老人宅防火訪問や幼年消防クラブ活動を推進し、高齢者や子供達を災害から守ると共に、防災や応急手当に関心を持った人材の育成を図る。</p> <p>町内で開催されるイベント会場において、住宅用火災警報器の設置・取替えに係る広報活動を実施する。</p> <p>●消防・救急体制の充実・強化(芽室消防施設整備事業)</p> <p>複雑多様化する災害に対応できる消防体制を構築するため、専門知識の修得、近隣署所との合同訓練、消防車両や各種資機材の研究・調査及び必要とする装備の計画的な配備・更新を進める。</p>
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 20 日

施策番号	施策名	基本目標	政策名	課長名	内線	
4-1-3	暮らしの安全・安心の確保	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	安全・安心に暮らせる生活環境づくり	橋本 直樹	414	
	主管課	環境土木課	課長名	橋本 直樹	内線	414
	施策関係課	商工労政課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
地域が一体となった防犯体制・交通事故防止に向けた取組、消費者被害の防止や食の安全・安心に向けた取り組みを進めます。		町民、町内会	・犯罪事故発生の抑制、交通事故の未然防止 ・消費者被害の防止及び食の安全・安心の確保				町民の日常生活の安全・安心が確保される		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	住民意識調査	%	66.7 (R3)	62.4	58.1			80.0
②	日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	住民意識調査	%	97.9 (R3)	96.6	97.0			80%以上
③	安心して消費生活が送れると思う町民の割合	住民意識調査	%	77.6 (R3)	83.2	84.4			90.0
④	食品の安全性を意識して選んでいる町民の割合	住民意識調査	%	77.1 (R3)	73.4	66.3			80.0
成果指標設定の考え方		①策定時は未実施であったが、毎年段階的に引き上げ、目標値を目指すもの。 ②策定時は未実施であったが、80.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ③段階的に「ほぼ全員が消費相談先を認識している」状態を目指すもの。 ④町民が概ね、安全性を意識して食品を選んでいる状態を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	22,084	25,259	25,770		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	成果指標①低下一防犯対策情報についての周知不足 成果指標②微増→特段の理由なし 成果指標③向上一相談先の認識が進んでいる 成果指標④低下一食品の安全性についての認知しているものの物価高騰等による価格を優先していることが想定される				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①②交通安全推進委員会・防犯協会等と連携し、各種事業を推進するとともに各種団体の育成支援・連携強化する。 ③④「消費者協会(消費生活センター)」の認識の浸透が進んでいる背景として、個別相談業務の他、各種啓発活動や広報誌による情報提供などが見られる。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	交通安全対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	防犯対策事業						
	子どもの安全・安心確保対策事業						
	芽室消費者協会運営支援事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)	●交通安全対策 →交通安全推進委員会と連携し、交通安全啓発の実施及び交通指導員を配置し、登下校時における児童生徒の安全確保を図った。 ●防犯対策 →防犯協会と連携し、巡視活動を通じて町民の防犯の意識啓発を図った。 ●消費生活センター →相談員の処遇改善や研修機会支援など相談体制の強化を継続している。 ●芽室消費者協会 →消費者被害防止、消費生活の相談業務・啓発活動のほか、消費生活相談員の資格を有する事務局が出前講座、相談業務を行っている。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	交通安全推進委員会・防犯協会等と連携し、各種事業を推進している。消費生活センターは新たな消費課題に対し、常に研鑽を積み消費生活相談対応、啓発活動等に臨んでおり、認識度の向上と併せ、安全で安心な消費生活の実現に向け推進していることから維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none">・消費生活相談では、訪問勧誘は減少傾向にあるものの、架空請求や娯楽サービスに関するトラブルに加え、ネット通販の契約トラブルが多い傾向が見られる。また、光回線やWi-Fi契約等に関するトラブルなど、多様化が進んでいる。・相談者年齢は、70～80代が多いものの、60代以下の年代のまんべんなく相談者がいる。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者の交通事故件数が増加傾向にある。・特殊詐欺やインターネットを介したトラブルが増加傾向にある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・相談窓口の充実や消費者被害の未然防止の啓発活動の強化<ul style="list-style-type: none">→消費生活相談員の処遇改善、研修機会の支援により継続的に相談体制を強化・充実している。・食についての関心を高め、安全な食品を見抜く消費者力の向上<ul style="list-style-type: none">→出前講座や「消費生活展」(2年に1度開催)、町広報誌などの機会を通じて普及啓発に努めている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none">●高齢者の交通事故防止 高齢者が当事者となる交通事故が多発している状況であることから、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じる。●高齢者の犯罪被害防止 高齢者を対象とした特殊詐欺が増加傾向にあることから、詐欺被害防止の啓発を行い、さまざまな犯罪の未然防止を図る。●子どもの交通事故防止 専任交通指導員の配置の効果は大きいので、今後においても関係機関と連携しながら、登下校時の児童・生徒の安全確保に努める。●消費生活相談体制の充実強化と消費者の自主活動と自立支援の推進 「消費生活センター」相談員の資質向上を図り、多様化・複雑化する消費問題の相談に対応し、消費者被害の救済・未然防止を図る。また消費生活におけるトラブルの未然防止、安心な消費生活のため出前講座や啓発資料の配布、各種講座の開催など、消費者教育を実施する茅室消費者協会と連携を図るとともに、その運営を支援する。●食の安全・安心の確保 食品の安全や食品表示に関する正しい知識の普及を図り、消費者の食の安全・安心を確保するための取組を行う。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施 策 名	有効な土地利用の推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
4-2-1			政策名	快適な都市環境づくりの推進			
	主 管 課	都市経営課	課長名	佐藤季之	内 線	418	
	施策関係課	政策推進課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
市街地の空き地や未利用地を減らし、有効な土地利用を進めます。		町全域のうち主に都市計画区域	市街化区域内の空き地や未利用地を減らし、人口動態に適切に対応した土地利用を図る				計画的な土地利用による自然と調和した快適なまち		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	市街化区域内の住宅戸数	町税務課データより	戸	6,958 (R3)	7,017	7,024			7,140
②	「まち並が整っていて機能的なまち」と思う町民の割合	住民意識調査	%	62.1 (R3)	58.2	66.0			80.0
③									
④									
成果指標設定の考え方		①既存市街地の再編状況を把握するため、住宅戸数を指標に設定し、年平均30戸の増加を見込み、目標値を目指すもの。 ②まち並みや機能的なまちに対する町民の満足度を向上させるため、指標に設定し、段階的に向上させ、目標値を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	17,821	25,320	29,454		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	①成果は向上⇒民間ベースで増加傾向 ②前年と比べて増加				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	①住宅に関する補助・奨励制度の周知による利用促進 を図り、目標を達成できる。 ②都市計画マスタープラン等を推進することで、目標達 成を目指す。				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	町有財産(土地・建物)管理事務	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	都市計画変更・決定事務						
	開発行為・許可事務						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	●工業系土地利用の拡大 →新たな市街地形成について、農林業との調整を図りながら関係機関と協議を進めている。 ●住宅系土地利用の維持 →民間の宅地分譲により、子育て世帯を中心に住宅着工数を維持している。また、公有地を売却し有効な土 地利用につなげている。 ●都市計画制度の適正な運用 →農村滞在型余暇活動機能整備計画(グリーンツーリズム)を策定し、市街化調整区域での有効な土地利用を 図っている。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	工業系土地利用の拡大は、協議が進んでいる。住宅系土地利用 については、民間ベースでの住宅新築や改築が進んでいる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・これまでのような人口増加を前提とした都市づくりを目指す状況ではなく、既成市街地の再構築などにより、都市構造の再編に取り組む必要がある。このため茅室町立地適正化計画を策定し、町民の暮らしを支える公共施設などの適正配置や交通環境の整備を進める必要がある。 《今後の予測》 ・都市機能の集約化及び中心市街地の空洞化防止策を推進し、高齢者や子育て世代が安心して生活できる利便性が高い機能的な街並みの整備、公共施設等の効果的な施設配置、町有未利用地の活用方針により、有効な土地利用を引き続き進める。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・都市計画市街化調整区域での土地利用に関する相談がある。 ・公共用地(普通財産)の利活用や購入希望がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

●適正かつ効果的な公共施設などの配置 利用者の利便性、地域間のバランス、町全体のゾーニング、まちなか再生の取り組み、既存施設の改修及び更新などを勘案し公共施設配置構想により進行管理する。 ●工業系土地利用の拡大 新たな市街地として農林業との調整を図りながら、拡大に向けて関係機関と協議を進める。 ●住宅系土地利用の維持 現在の住環境を維持し、公共施設集約や公営住宅団地の用途廃止に伴う町有地は、住宅地として土地利用を進める。 ●都市計画制度などの適正な運用 都市計画市街化調整区域は、市街化を抑制する区域として開発が規制されているが、必要な施設については開発許可制度の適正な運用を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組 に対する 意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した					
		B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した					
		C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した					
		D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した					
		E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組 に対する 意見		A:実現した					
		B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した					
		C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した					
		D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した					
		E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施 策 名	快適な住環境の整備	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
4-2-2			政策名	快適な都市環境づくりの推進			
	主 管 課	都市経営課	課長名	佐藤季之	内 線	418	
	施策関係課	環境土木課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果			
快適で安全・安心な公園などの住環境の整備と適正な公共賃貸住宅の供給を進めます。		町内の住環境	快適で安全・安心な住環境を町民に提供する			町の人口減少の抑制と、居住者の快適な暮らしの実現			
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	芽室町の公園に満足している町民の割合	住民意識調査	%	83.7 (R3)	84.7	81.8			90.0
②	居住環境に満足している町民の割合	住民意識調査	%	81.5 (R3)	83.3	85.5			90.0
③	公共用地売却地への住宅建設の割合	都市経営課調べ	%	15.0 (R3)	90.0	95.0			95.0
④	公共サインの整備状況	都市経営課調べ	か所	77 (R3)	80	81			83
成果指標設定の考え方		①公園に対する町民の満足度を向上させるため、成果指標に設定し、段階的に目標値を目指すもの。 ②居住環境に対する町民の満足度を向上させるため、指標に設定し、段階的に目標値を目指すもの。 ③令和4年度に民間が造成した公有地売却地への住宅建設状況を把握し、早期着工を図るため指標に設定し、目標値を目指すもの。 ④本町らしい統一性のあるデザインによる公共サインの整備状況を把握し、目標値を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	223,692	244,144	343,196		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	①前年度に比較して減少している ②～④は前年度に比較して増加している				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	①「公園施設長寿命化計画」に基づく施設の更新等を実 施 ②「公営住宅等長寿命化計画」に基づく整備の実施及び耐震改修補助制度(建て替え・解体)の活用 ③既成市街地での子育て世帯を中心とする一戸建て住宅の建設ニーズの増加により、目標達成 ④市街地内の公共施設への誘導サインを計画的に整備				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	公園施設等維持管理事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	花菖蒲園維持管理事業						
	公営住宅維持管理事業						
	限定特定行政庁事務						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	●公園施設の長寿命化計画の推進 →公園の既存施設は、劣化状況等に合わせ計画的に修繕及び更新を進めている。 ●居住環境の改善に向けた空き家の対策 →空き家等対策計画を策定し、空き家などの発生抑制、適切な管理及び利活用に関する対策を総合的に進めている。 ●公営住宅の整備と適正な維持管理の推進 →低所得者への公営住宅の賃貸を維持継続し、必要な修繕を適正に実施することにより、快適な住環境を提供している。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	公園整備や公営住宅の改修が進んでおり、また、空き家等対策も進めており、前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・地域の街区公園は、公共サービスパートナー制度などを活用し、町民が自主的な活動のもと、地域コミュニティの推進の場として公園の適切な維持管理に努めることが重要となっている。 ・公営住宅入居希望者の居住環境に対する要望が従前より高く、多様性が増している。 《今後の予測》 ・老朽化した公園施設の再整備は公園施設長寿命化計画に基づき、施設の維持管理と更新を行う必要がある。 ・公営住宅は芽室町公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な整備と長寿命化に向けた修繕を進める必要がある。 ・民間の空き家などの適正管理と支援方策に取り組む必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・芽室公園を含む老朽化した各公園トイレの再整備の要望がある。 ・老朽化した公営住宅の建て替えや改修等、公営住宅の供給に関する要望がある。 ・空き家所有者等からの解体費助成の要望や相談がある。 ・斎場の再整備や合同納骨塚(合葬墓)の早期整備の要望がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

●公園施設などの維持管理の推進 芽室公園は国道沿い、大きな芝生公園など、人が集まる立地条件を生かし、老朽化した公園施設の更新と合わせ、魅力ある公園とする(仮称)芽室公園再整備構想を策定し、まちなかへの誘導などを図る。 ●居住環境の改善に向けた空き家の対策 空き家などの発生抑制、適切な管理等に関する対策を計画的に進めるため空き家等対策計画を策定し、安全で安心して暮らせる居住環境を目指す。 ●芽室町斎場・芽室霊園の整備 芽室町斎場整備基本計画に基づき、整備に向けた取り組みを進める。また、芽室霊園内に合同納骨塚(合葬墓)の整備を進める。 ●公衆浴場の安定的確保 住民生活や健康増進などに必要な公衆浴場の安定的確保に向けて努め、事業者への支援を継続する。 ●高速通信網の拡充 町民生活の向上や産業発展にも寄与する5Gといった次世代通信技術への対応について注視しながら、環境づくりに努める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施策名	基本目標		自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	
		政策名		快適な都市環境づくりの推進	
4-2-3					
	主管課	環境土木課	課長名	橋本 直樹	内線 414
	施策関係課	政策推進課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
道路交通、公共交通における移動の快適性、利便性の向上をすすめます。		町民		・交通アクセスを強化する ・目的地までの快適な移動、利便性の向上をすすめる				安全で快適な生活を送ることができる	
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	冬期間の移動(徒歩、車、公共交通機関等)は、安全・安心と感じる町民の割合	住民意識調査	%	56.7 (R3)	58.0	63.3			70.0
②	コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	政策推進課調べ	人	7.2 (R3)	8.7	9.2			10.0
③									
④									
成果指標設定の考え方		①冬期間の移動に対する満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、段階的に向上させ、目標値を目指すもの。 ②公共交通機関に対する町民の満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、生活交通確保維持改善計画(地域内フィーダー系統確保維持計画)に基づき年0.1人向上させ、目標値を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	775,321	937,646	986,220		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	成果指標①向上→降雪状況に応じたきめ細かな除雪作 業が主な要因 成果指標②向上→路線変更等を講じたことなどが主な 要因				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	①除雪作業に対する理解度を高め、玄関前除雪(間口 除雪)の対象範囲拡大を検討する。 ②コミュニティバスの利用状況を分析し、課題点に対す る対応策を講じる。				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	地域公共交通確保対策事業						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	●地域公共交通の確保 →コミュニティバス運行路線を見直し、利便性向上を図った。 ●道路パトロールと維持修繕 →パトロール強化及び損傷か所の早期発見、修繕を目的とした「道路施設維持管理業務」を民間会社で組織 する組合に委託し、道路利用者の安全確保に努めた。 ●除排雪作業 →降雪及び風雪状況に応じた除雪とパトロールを適宜実施し、冬期間の道路利用者の安全確保に努めた。						
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	降雪状況等に応じた除雪作業及びコミュニティバスの利便性向上 を図り、前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・農業生産機械や輸送機械の大型化に伴い、安全な道路構造が求められている。 ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕が求められている。 《今後の予測》 ・道路施設の経年劣化により、道路の補修量の増加が見込まれる。 ・同一規準での整備ではなく、各路線の役割に沿った規準で整備を進めることにより、整備延長を増加させる必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・郊外の砂利道について舗装してほしい。 →道路整備計画(5か年)の優先順に整備を進めている。 ・玄関先の除雪(間口除雪)を検討してほしい。 →身体の不自由な方や後期高齢者世帯でお近くに頼れる方がいない家庭を対象に実施し、範囲拡大について検討している。 ・高齢者の方々の免許返納に対する町の支援が必要である。 →免許返納窓口を庁舎内に年2回設置した。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

●交通弱者への交通手段の確保(地域公共交通確保対策事業) 農村部については、高齢者を対象にしたタクシー助成の利用者が増えてきており、引き続き周知を図る。市街地については、コミュニティバスの利用状況を分析する必要がある。 ●安全で安心な道路環境の整備(町道・歩道・駐車場等維持管理事業) 老朽化した橋りょうの修繕、交通安全施設や緑化、省エネ街灯などの環境対策、案内標識の整備、高齢者や障がい者など、多様な人々に配慮した道路環境整備を計画的に実施する。 冬期間における除排雪対策を含め、車道・歩道の適切な維持管理を行うため、拠点となる車両管理センターの移転改築を進める必要がある。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
	進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
	進捗結果						
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 20 日

施策番号 4-3-1	施策名	環境保全と再生エネルギーの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
			政策名	自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全			
	主管課	環境土木課	課長名	橋本 直樹	内 線	414	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
本町の豊かで美しい自然環境の保全と循環型社会に向けたエネルギーの有効活用をすすめます。		町民・町内の自然環境		・環境への負荷を低減し、自然環境と景観を保全する				町民が住みやすい快適な生活環境を保全する		
成果指標		説明		単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	芽室町の景観に満足している町民の割合	住民意識調査	%	87.9 (R3)	86.6	86.4				90.0
②	芽室町の自然環境(空気・水・土壌など)に満足している町民の割合	住民意識調査	%	92.9 (R3)	92.7	94.1				95.0
③										
④										

成果指標設定の考え方

①美しい景観を維持するための成果指標とし、高水準の住民満足度を維持していく目標値を設定。

②恵まれた自然環境を保全し次世代に受け継ぐための成果指標とし、高水準の住民満足度を維持していく目標値を設定。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	2,221	2,855	2,953		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	成果指標①微減→特段の理由なし 成果指標②向上一特段の理由なし				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	ごみの不法投棄や空き地の雑草など、景観を損ねる要因があるが、ごみ散乱の多い地区の草刈り(道路路肩など)を定期的 to 実施し、ごみを捨てにくい環境とする。また、空き地の所有者に対しては、状況を通知し改善を求める。				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	クリーンめむろ大作戦推進事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	地球温暖化対策事業						
③事務事業全体 の振り返り(総括)	●環境調査(大気・水質・悪臭・騒音)の実施 →河川の水質は気温(高温)の関係等で一部基準値を満たさない河川もあるが、その他の調査は環境基準を満たしている。 ●生活環境の維持 →ペット飼育のマナー等について、広報誌等で周知・啓発を行った。また、不法投棄の多い地区の草刈りを定期的 to 実施したことにより、一定程度の効果が見られた。 ●地球温暖化防止実行計画の策定 →温室効果ガス排出量削減、ゼロカーボン推進の考え方・具体的取組を示す「芽室町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」 「芽室町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」を策定・改定し、「芽室町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、ゼロカーボン推進の方向性を見出した。						
	(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	住民意識調査の結果は横ばいであるため、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none">・日高山脈襟裳国定公園の国立公園指定が決定し、町民の更なる機運醸成を図り、地域の活性化につなげる。・地球温暖化防止実行計画を策定し、2050年までにゼロカーボンに向けた取り組みを推進する。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none">・日高山脈襟裳十勝国立公園指定により、自然環境や景観の魅力を再認識する契機となる。・地球温暖化による気候変動など、再生可能エネルギー活用の重要性は増している。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・道路のごみ(不法投棄)対策について →定期的に不法投棄の多い場所の草刈りを実施し、ごみを捨てにくい環境とし、監視カメラ(移動式)を設置した。・街路樹の必要性は理解するが、落葉対策や更新計画について →「緑の基本計画」を次期見直し時に街路樹の更新等について追加する。・私有地(空き地)等の環境整備について →所有者に状況を通知し、改善を求めた。・河川の水質問題について →関係機関と連携して対策を検討する。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<p>●環境美化活動の推進(クリーンめむる大作戦推進事業、環境審議会運営事業)</p> <p>地域や各団体で取り組む道路・公園等のごみ拾いや清掃活動、花苗植栽活動等を支援・推進するとともに、空閑地所有者への草刈り等の環境整備を促すなど、美しい景観づくりを推進する。また、「ごみ処理基本計画」に基づき、ごみ減量化・資源化に取り組む。</p> <p>●地球温暖化対策(地球温暖化対策事業)</p> <p>「芽室町地球温暖化防止計画(区域施策編)」を策定し、その後、「芽室町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、本格的にゼロカーボン推進に向けて取り組むこととした。区域施策編では、町民・事業者・行政それぞれが一体となってゼロカーボン推進に取り組むこととしており、今後、町民・事業者の意識付けとそれぞれの取組により温室効果ガス排出量の削減につなげていくことが課題。その解決策の1つとして、町民向け・事業者向けセミナーの実施や町民向け補助事業を創設し、産業部門・家庭部門などの温室効果ガス排出量削減を目指す。行政としては、区域施策編の策定を受けて「芽室町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」を見直し、新たな削減目標を設定して取り組む。行政(公共施設等)から排出される温室効果ガスの量は多く、排出量の削減が大きな課題となっている。削減目標達成に向けて公共施設への再生可能エネルギーの導入や次世代自動車の導入、省エネルギーへの取組などを行い、成果につなげていく。また、さらなる削減を目指し、新たな再生可能エネルギーの導入に向けた検討を進める。</p>
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 20 日

施策番号	施 策 名	基本目標		自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	
		政策名		自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全	
4-3-2					
	主 管 課	環境土木課	課長名	橋本 直樹	内 線 414
	施策関係課	農林課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
町民・事業者・行政が互いに協力し、ごみの減量化や資源リサイクルの取組を進め、本町らしい資源循環型社会の構築を目指すとともに、快適な生活環境づくりをすすめます。		町民・事業者		・ごみの減量化と資源リサイクルを推進し、適正な廃棄物処理を行う				快適な生活環境と資源循環型社会の構築		
成果指標		説明		単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	1人1日当たりの家庭から排出するごみの量	環境土木課調べ	g	413.26 (R3)	394.42	390.45				345
②	リサイクル率	環境土木課調べ	%	32.5 (R3)	31.7	31.3				35.0
③										
④										
成果指標設定の考え方		①人口や事業活動に左右されない指標とするため、1人当たりで家庭ごみに限定した成果指標とし、1割削減を目標値として設定。 ②ごみを燃やす・埋め立てる処理方法ではなく、資源化することが重要であることから成果指標とし、現状維持以上を目標値として設定。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	229,096	238,955	244,294		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	成果指標①向上→ごみ減量化に取り組んでいる。 成果指標②微減→特段の理由なし				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	①ごみ処理基本計画の重点取組事項を進めることによ り、ごみ減量化及び適正排出に向けた対策を講じる。 ②町広報誌等でごみの資源化を周知し、地域には説明 会を開催するなど、町民の意識啓発を図る。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	可燃・不燃等ごみ収集処理事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	資源ごみ収集処理事業						
	資源物集団回収支援事業						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	●廃棄物の適正処理(可燃・不燃等ごみ収集処理事業) →ごみネット・カラス除けサークルの支給により、収集時のごみ散乱が減少し、住民からの評価は高い。不法 投棄監視カメラ設置箇所のポイ捨てごみの減少が見られ、一定の抑止効果はある。 ●廃棄物の抑制(資源ごみ収集処理事業) →広報誌(エコナビ通信)や各イベントでのごみ分別説明コーナーの設置し、正しい分別と資源化についての 周知を行っている。また、コンポスター助成事業の継続により、生ごみの堆肥化を推進している。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	1人1日当たりの家庭から排出するごみの量は減少傾向、リサイク ル率は微減であることから維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・令和10年度供用開始に向け、新中間処理施設（新くりりんセンター）整備が進められている。 《今後の予測》 ・高齢化等により、ごみ分別や適正排出が困難な世帯が増加することが見込まれる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・芽室町のごみ分別は難しく、収集不可の判断も厳しい。 →ごみカレンダー・ゴミ分別の手引き、町広報誌（エコナビ通信）やSNSなどを活用し、周知啓発を行った。 ・町指定の色付き資源ごみ袋を廃止し、透明及び半透明袋に変更してほしい。 →令和10年度供用開始の新中間処理施設はごみ分別、搬入内容が変更となることから、指定ごみ袋（色付き）のあり方について合わせて検討する。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題）

●「芽室町ごみ処理基本計画」の推進 令和2年度に策定した「ごみ処理基本計画」に基づき、ごみ減量と資源化による環境負荷の低減につなげ、資源循環型社会の形成に向けた取組を進める。 ●農業廃棄物の適正処理の推進 「芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、常に見直しを図りながら、引続き適正処理を推進する。
--

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。	A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】 作成: 2025 年 6 月 18 日

施策番号	施 策 名	上下水道の整備	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
4-3-3			政策名	自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全		
	主 管 課	水道課	課長名	次田 裕二	内 線	427
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
上下水道等の整備により、ライフラインを確保し、快適な生活環境の維持に努めます。		上下水道等施設	・老朽化した施設の改築更新・耐震化				安全・安心な上下水道の安定提供		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	決算統計	%	96.4 (R3)	96.5	96.4			96.9
②	給水人口(上水道・簡易水道)	決算統計	人	16,419 (R3)	16,192	16,104			16,400
③									
④									
成果指標設定の考え方		①公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の生活排水処理による水洗化率として、2026年度目標値を96.9%と設定 ②上水道区域、3簡易水道(上美生・美生・河北)区域の給水人口として、2026年度目標値を16,400人と設定							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	1,227,928	1,168,851	935,567		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	人口減少に伴い水洗化人口・給水人口は低下しているが、個別合併処理浄化槽の設置による水洗化、上下水道・簡易水道の整備は順調に進んでいる。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①について 下水道・集落排水施設の集合処理による水洗化は概成しており、生活環境の改善が図られ、老朽化施設の再整備等により、機能保全も進められている。集合処理区域以外の個別合併処理浄化槽は、要望に対し計画的に設置し、水洗化は進んでいる。 ②について 上水道区域の拡張工事が完了や老朽化した簡易水道施設の更新により、水道事業が目的とする安定供給は維持している。人口減少に伴う給水人口減少から、将来の水需要予測に基づく近隣自治体との広域化の可能性検討、簡易水道の一部を上水道化する検討を進める必要がある。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	個別合併処理浄化槽新設事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	下水道建設事業							
	配水管整備事業							
	上水道(第6期)拡張事業							
③事務事業全体の振り返り(総括)	・個別合併処理浄化槽は、農業者の世帯分離や町外からの移住者など非農家住宅の新築に伴う設置要望がある。 ・下水道施設は、農業集落排水施設を含め、老朽化施設の再整備(改築更新、長寿命化)及び耐震化対策を進めている。 ・簡易水道施設は、河北地区の老朽化施設更新を道営土地改良事業を活用した北海道との合併施工により平成26年度から実施し、切換え工事を含め令和6年度に完了した。 ・上水道施設整備は、無水源地域の解消に向けた区域拡張の可能性検討を進めているほか、水道施設の更新や耐震化を推進するとともに、計画的に老朽管の布設換えを実施している。							
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	人口減少に伴い水洗化人口・給水人口は低下しているが、個別合併処理浄化槽の設置による水洗化、上下水道施設の更新・水道老朽管の布設替え、簡易水道施設の更新は順調に進んでいる。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道の整備は産業活動や日常生活を支える重要な社会インフラであり、その安定的な供給と持続可能な経営は、極めて重要な役割である。 ・上下水道事業を取り巻く状況は、人口減少や節水意識の向上により、料金等の収入が減少するなかで、管路を含む施設の老朽化対策、耐震対策、適切な維持管理が必要な状況にあり、また、近年の人件費や物価高騰から経営環境は厳しさを増す状況となっている。 ・経営状況に配慮した事業運営を維持するため、必要な収入の確保として料金等の適正化に努め、効率的で計画的な老朽対策工事や耐震対策工事を進めるとともに、適切な維持管理により持続的に機能保全を図る必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道事業の経営面においても、効率的な施設整備と適正な管理や料金の適正化に努め、健全な事業経営の維持のため、安全安心な供給に対する要望がある。 ・郊外地における生活環境及び水洗化の向上を図る個別合併処理浄化槽新設事業は、農業後継者の世帯分離や町外からの移住者等による新規設置要望がある。 ・老朽化施設の再整備について水道というライフラインを守るために採算を度外視して進めなければいけない部分があるとの意見がある。 ・議会から水道事業における広域化・耐震化など、災害に備えた水道施設からの安定供給等について一般質問がある。 <p>上下水道各種施設について、計画的な老朽対策や耐震対策を進めるとともに、適正な維持管理により機能保全を図っている。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

◆取組① 上水道施設の整備強化と維持管理の推進

- ・上水道では、「芽室町上水道事業施設整備基本計画」に基づき、施設の更新や耐震化を計画的・効率的に実施していく。
- ・下水道では、「芽室町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な維持管理や改築更新・耐震化対策を推進していく。
- ・農業集落排水では、「芽室町集落排水施設維持管理適正化計画」に基づき、計画的な改築更新を推進していく。
- ・個別合併処理浄化槽では、郊外地(農政部)における下水道施設であり、多くの住民が良好な生活環境を確保するため必要な施設であり「芽室町合併処理浄化槽基本計画」に基づき、整備を推進していく。

◆取組② 上下水道事業の健全な運営

- ・上水道、下水道事業の経営戦略の適宜、見直しを実施していく。
- ・人口減少による料金等の収入減少、老朽化対策、耐震対策の実施、物価高騰による維持管理経費の増大から経営環境は厳しさを増す状況にあり、必要な収入の確保に向け、料金等の適正化への検討を進める。
- ・「わかりやすい上下水道経営(経営戦略・経営比較分析表・決算書の解説)」の情報提供を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
		進捗結果				
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	徹底した情報共有と町民参加の促進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
5-1-1			政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり			
	主管課	政策推進課	課長名	有澤勝昭	内線	242	
	施策関係課	総務課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
住民と行政が情報共有し、主体的なまちづくりへの参加を促進します。		町民	・町民と行政との情報共有を行い、まちづくりに自発的に参加してもらう				町民のまちづくりへの参加意識を高め、町民が主役となったまちづくりを進める		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	行政情報の公開や説明責任が果たされていると思う割合	住民意識調査	%	76.1 (R3)	76.0	76.1			85.0
②	行政からの情報発信方法が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	88.6 (R3)	86.5	88.4			85%以上
③									
④									
成果指標設定の考え方		①前期計画よりも実績値が下がっており、現状の改善が必要であることから、段階的に85%を目指す。 ②全町民に様々な手法で情報を届ける観点から、85%以上を目指すのが妥当と考え、85%以上の維持を目指す。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	21,065	22,819	22,039		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	前年度と比較し、微増ではあるが、①、②ともに、指 標は上昇しており、成果は向上したと判断する。				
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	②については、目標値85%以上に到達しており、 ①の目標達成に向けても、ホームページのマイナー チェンジ、町の公式LINEのリニューアルなどの継続 により目標到達は可能と判断する。				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	広報事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・広報事業 ⇒ 令和3年5月から開始したLINE公式アカウントは、登録者数が順調に増加しており、有効な情報発信手段であることから、効果的に活用していく。 ・広聴事業 ⇒ 団体別・テーマ別のめむる未来ミーティングの実施回数は例年並みであった。また、冬季巡回型ミーティングは参加人数が減少傾向にあり、実施時期や場所の検討が必要である。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	町の行政情報の発信については、ライン・フェイスブックの浸透もあり、策定時より前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 デジタル技術を活用した情報共有・町民参加が求められている一方で、対面型のニーズもあり、当面は、両手法を併用する必要がある。 《今後の予測》 自分の好きな時に、手軽な方法で情報を入手する手段を拡大していくことが成果の向上につながるものとする。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・LINEを活用した情報発信については、評価を受けることが多いが、一方では、アナログ的な手法を残してほしいとの意見もある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・広報紙では、詳細かつタイムリーな情報を伝えきれないため、ホームページとの連動を進める。 ・SNSの積極的な活用とともに、アナログ的な手法も併用し、多くの町民に情報を届けられるように進めていく。 ・LINEについては、町民との情報共有に有効な手段であり、町民視点での全庁的な活用を進めていく。 ・対面式のめむろ未来ミーティングについては、イベント時など、人が多く集まる場所で実施する方法も検討する。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号 5-1-2	施策名	住民自治の実現と地域の活力の維持	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
			政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり			
	主管課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内 線	242	
	施策関係課	政策推進課・総務課・都市経営課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
地域の活力を維持し、住民自治を実現させ、より良い地域づくりをすすめます。		町民 町に愛着や誇りを持ち係る人		・町に愛着や誇りを持ち、地域のために活動する				まちづくりに係る人が増えることで地域の活力を維持する		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
①	地域の活動に参加している町民の割合	住民意識調査	%	38.3 (R3)	43.6	44.6			55.0	
②	茅室町が好きな町民の割合	住民意識調査	%	94.3 (R3)	91.6	93.6			95.0	
③	茅室町に住みたいと思う町民の割合	住民意識調査	%	94.6 (R3)	92.7	95.1			95.0	
④										
成果指標 設定の考え方		①前期目標値に達していないことから、同数値を設定した。 ②③基準値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	229,918	203,542	200,855		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・行政と町民、個人と団体をつなぐコーディネート機能 を発揮する町民活動支援センターの活動が大き な役割を果たし成果を上げている。					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	・町内会加入率が年々低下する中、単位町内会、市 街地町内会連合会が主体的に行う取り組みに対し て、町が一部支援を行ない、より効果的な対策とな ることで住民意識が向上する可能性がある。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	町民活動支援センター運営事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・行政と町民、個人と団体をつなぐコーディネート機能を発揮する町民活動支援センターについて、セ ンター職員と町担当で毎月行う定例会議を通じて、町の理念と方針を運営に反映できるよう努め た。 ・市街町内会連合会との情報共有を密にし、相談対応・助言など、後方支援を行なった。							
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	・町民活動支援センターの活動は、行政と町民をつなぐコー ディネート機能を発揮している。一方で、町内会加入率低下に 歯止めがかからず、住民自治のあり方そのものを見直す時期 にきており、計画策定時と比較して維持したと評価した。			A	B	C	D	E
			進捗結果					○

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・住民自治については今後も必要不可欠であるが、人口減少が続くことや、個人の意識の多様化など、難しい局面を迎えていることから、町民活動支援センターの果たす役割の大きさや、住民自治の担い手確保は喫緊の課題であり、町民活動支援センター機能の強化とともに、町とのより一層の連携、また、住民自治の多様な担い手確保策の模索が必要となる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・町内会に対する町の役割、スタンスについて、従前と現在、今後において変わったのかとの声がある。 →町のスタンスをこれまでも、これからも変わらず、単位町内会、市街地町内会連合会、町、それぞれの役割、立場を明確にし進める。 ・地域集会施設については、地域活動の拠点として必要との声が多い。 →施設の必要性、規模、機能など、地域の方との意見交換の実施、合意形成を図りながら進める。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・町内会の加入率は年々低下しており、加入促進やデジタル化、加入促進などに係る、市街地町内会連合会の主体的な取り組みを、町として側面から支援する。また、住民自治の新たな担い手について、調査・研究を進める必要がある。 ・地域集会施設の再編・再整備について、地域との協議を継続する。 ・行政と町民、個人と団体をつなぐコーディネート役である町民活動支援センターについて、町との情報共有、連携を図りながら、安定した運営を維持していく。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号 5-2-1	施策名	効果的・効率的な行政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
			政策名	時代に即した行政運営と行政サービスの推進			
	主管課	政策推進課	課長名	有澤勝昭	内線	242	
	施策関係課	総務課・都市経営課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
総合計画と行政改革大綱の取組を推進し、人工規模に合わせた効果的で効率的な行政運営をすすめます。		第5期総合計画 第10次行政改革大綱	総合計画:目標と掲げられた指標を実現する 行政大綱:対象実施計画を実現する				計画などに基づき、人口減少などに対応した効果的で効率的な行政運営に結びつける		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	第5期総合計画前記実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	総合計画推進委員会評価結果	%	34施策(D以上) 0施策(B以上)(R3)	34施策(D以上) 4施策(B以上)	33施策(D以上) 0施策(B以上)			34施策(D以上) 2施策(B以上)
②	職員満足度	職員アンケート	%	78.0(R3)	81.0	84.0			80.0
③	町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	82.9(R3)	84.0	86.6			80%以上
④	公共施設(建築物)管理面積	都市経営課調べ	m ²	205,370.91(R3)	#####	188,446.83			187,091.7
⑤	町有財産(土地)利活用率	都市経営課調べ	%	10.9(R3)	10.9	12.5			15.0
成果指標 ①全施策においてD判定(変わらない又は維持した)以上を目指す。また、全施策のうち、5%以上(2施策以上)においてB判定(大きく前進した)を目指す。②前期実施計画で目標としていた数値の実現を目指す。③前期実施計画で目標としていた数値は達成しているが、80%以上を継続できるよう目指す。④公共施設等総合管理計画の目標値を目指す。⑤町有財産利活用等基本方針に基づき設定した目標値を目指す。									

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	114,652	160,553	159,629		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察					
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	①の成果指標以外は、上昇していることから、成果 は向上したと判断する。		
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった				
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した				
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	②③の成果指標は目標値に到達しており、⑤につ いても前年度より上昇していることから、現時点で は、現状の取組で目標は達成できると判断する。		
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能				
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい				

(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括						
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	総合計画推進事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業				
	公共施設等総合管理計画推進事業					
	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業					
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・総合計画の進行管理において、庁内評価・外部評価を実施した。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設(集会施設等)の再整備を進めた。令和6 年度については、地域協議を踏まえ、1施設について再整備を行った。 ・全庁的な取組として、DX構想を推進するため担当を配置し、令和5年度に策定した芽室町DX推進ビ ジョンに基づき事業を推進した。					

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	総合計画の進行管理における外部評価の実施や公共施設等 総合管理計画に基づく集会施設等の再整備、芽室町DX推進 ビジョンに基づく事業の推進により、総合計画策定時より前進 していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none">・「芽室町自治基本条例」や「第5期芽室町総合計画」の推進はまちづくりの将来像、基本目標の達成のための町政運営の原則であり、基本方針である。今後も進行管理をしっかり行いながら行政運営を進めていく必要がある。・国全体におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の流れが加速しており、本町においても芽室町DX推進ビジョンに基づき、取り組みを推進していく必要がある。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none">・芽室町総合計画のPDCA(計画、実行、評価、見直し)サイクルは定着しているが、PDCAそれぞれの作業が次のサイクルに反映させる取り組みを推進していく必要がある。・DXが目的にならないように、住民視点での取組を進めていく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	議会からは、DXを積極的に推進するよう意見がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題)

<p>・計画・予算・評価の連動を目指しているが、評価と計画の繋がりが弱い。特に、施策の成果向上への結びつきが弱い事業については、縮小・中止・廃止の判断も必要になる。このため、改めて、全事務事業の点検をする必要がある。</p> <p>・令和5年度に策定した芽室町DX推進ビジョンに基づき、全庁的に取組を進めていく必要がある。</p> <p>・公共施設等総合管理計画の目標達成に向けた、ファシリティマネジメント(施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する経営活動)の視点を踏まえた進行管理を継続して進める必要がある。</p>

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

施策番号	施 策 名	健全な財政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
5-2-2			政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進			
	主 管 課	政策推進課	課長名	有澤勝昭	内 線	213	
	施策関係課	住民税務課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政	・財政が健全な状況である(一般・特別・事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態				行政サービスを安定的に提供できる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	経常収支比率	地方財政状況調査	%	81.2 (R3)	89.7	8月判明			88.4%未満
②	健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	実質公債費比率5.2 (R3) 将来負担比率72.8 (R3)	実質公債費比率8.1 将来負担比率82.6	8月判明			実質公債費比率 7.5%未満 将来負担比率 100%未満
③	町税徴収率	地方財政状況調査	%	99.2 (R3)	99.1	99.4			99.3
④									
成果指標設定の考え方		①・②: 実行計画を基に作成した財政計画の中の推計値より目標値を設定した。 ③: 現状の収納率を上回るように設定した。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	1,438,534	1,141,113	1,465,435		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	③の指標は目標値を上回ったが、①と②は物価高騰や大型事業の実施により上昇する見込みであるが、事業費の抑制や交付金の活用により、町財政への影響を最小限に留めており、成果は変わらなかったと考えられる。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	経常収支比率・実質公債費比率は、物価高騰及び庁舎建設や温水プール建設など大型事業の実施により、上昇する見込みであるが、他の指標は目標を達成できる見込みであり、トータルで考えると、概ね達成できると考えられる。				
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	財政基本計画策定事務	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	町税等滞納徴収事務						
③事務事業全体 の振り返り(総 括)	・評価、予算に連動した「中期財政計画」を毎年度見直しながら、総合計画を推進すると共に、事業費の抑制や国の交付金などを積極的に活用し、町財政への影響は最小限に留めた。						
	・町税収納率は、物価高騰の影響が憂慮される中でも、0.3ポイント上昇した。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、納税相談等により生活実態を的確に把握し、納付誓約や各種制度の紹介を行い、徴収率の向上に努めた。						
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	町税の徴収については、一定の成果を上げているが、町全体の財政状況が良くなったとは言い難いとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は、健全な財政運営に欠かせないものであるが、物価高騰に伴う経常経費の上昇や公共施設の老朽化による大規模修繕のため、一定の財政支出は必要である。このため、改めて、各事務事業の事業効果については十分見極め、スクラップアンドビルドを図る必要がある。</p> <p>《今後の予測》 物価高騰に伴う経常経費の上昇や斎場を含む公共施設の老朽化による大規模修繕などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていく必要がある。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	議会においては、財政調整基金残高や各種指標など、財政健全化に関する意見がある。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

<p>・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直ししながら、総合計画を着実に推進する必要がある。</p> <p>・多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加している。このため、事業の取捨選択が必要であり、真に住民にとって必要な事業を見極めて実施する必要がある。</p> <p>・特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。</p> <p>・町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。</p> <p>・住民にとって支払いやすい環境を整えるため、今後も各種税金納付方法のさらなる拡充を推進していく必要がある。</p>

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

施策番号	施 策 名	親切・便利な行政サービスの推進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
5-2-3			政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進			
	主 管 課	総務課	課長名	佐々木快治	内 線	234	
	施策関係課	政策推進課・住民税務課・都市経営課・環境土木課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
町民が迅速・正確と感じる対応や案内により、親切で便利な行政サービスの提供をすすめます。		町(役場)		・町民に、迅速、正確に対応するサービスを提供する				町民の満足度が増し、行政への信頼感が高まる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標	
①	役場等の窓口やカウンター、電話などの職員の対応に満足している町民の割合	住民意識調査	%	82.3 (R3)	88.7	84.8			80%以上	
②	町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	82.9 (R3)	84.0	86.6			80%以上	
③										
④										
成果指標設定の考え方		①・②共通 安定かつ継続的に高い町民満足度を維持することを目標に設定したもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	92,069	99,170	131,958		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	前年度と比較して、2つの成果指標の実績値の結果(増減)が異なっており、トータルとして成果は変わらなかったと考える。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①職員研修の継続で接遇向上を図ることにより、目標達成は可能と考える。 ②各種事業における継続的な課題について、これまで同様に行政と住民の役割分担の考え方を丁寧に説明し、共通認識を図ることで目標達成は可能と考える。					
	<input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・各課における接遇向上の取組 → 「朝のあいさつ運動」の定着や、接遇・コミュニケーションの職場研修など、各職場に応じた接遇対策の改善と実践に努めた。 ・各種申請等における押印の廃止 → 行政手続きの利便性向上を図るため、原則、押印を廃止し、手続きに要する時間や負担の軽減を図った。 ・芽室版書かない窓口「楽らく窓口」推進に係る取組 → 証明書用申請書の書かない化スタート、キャッシュレス対応レジ導入、コンビニ交付スタート、一部異動届の書かない省力化							
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	各成果指標とも基準値を超える状況にあることから、進捗結果は「前進した」と考える。			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>＜施策を取り巻く状況＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 住民との協議・折衝の増加～各種事業の見直し等 <p>＜今後の予測＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自治体DX推進計画に基づく、行政サービスにおけるデジタル化の伸展。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">・ 窓口や電話対応における、職員の接遇向上 <p>→ 都度、該当課において改善を重ね、全庁的にも課題共有を図った。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

課題①	職員の接遇向上 職場研修と職場外研修を効果的に組み合わせることで研修効果を高めるとともに、職員個々に対するきめ細かな研修を実施する。
課題②	各種事務手続きの煩雑さ、庁舎滞在時間の長時間化 DX担当部局を中心に業務の棚卸を行うなど、申請事務等の手続きの効率化を図るとともに、各事業における ICT化の検討も進め、庁舎での滞在時間の短縮や、来庁しなくても手続き可能な事務の検討を更に進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

施策番号	施 策 名	シティプロモーションの推進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
5-3-1			政策名	魅力を活かした、活気あふれるまちづくり		
	主 管 課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内 線	242
	施策関係課	政策推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意 図			結 果		
社会背景から生まれる町の課題を解決し、町の可能性の最大化を図るために、郷土愛（シビックプライド）を持った町民をはじめ、芽室を応援する気持ちを持った町外の人たち（濃い関係人口）を増やしていくことを目指します。		町民、町外の人（町を知った人、興味関心を持つ人、来られた人）		・この町のために何かをしたいと思う人を増やす ・この町の推進意欲、行動・活動への参加意欲、行動・活動する人への感謝意欲を高める			・住人の郷土愛が醸成される ・関係・交流人口による濃い関係人口が増える		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	芽室町の魅力を誰かにすすめたい推奨意欲	すまいるアンケート	%	28.2 (R3)	23.3	20.8			60.0
②	芽室町をよりよくする活動への参加意欲	すまいるアンケート	%	19.7 (R3)	13.9	13.9			50.0
③	芽室町をよりよくする活動している人への感謝意欲	すまいるアンケート	%	69.6 (R3)	60.4	65.5			90.0
④									
成果指標設定の考え方		①町民の半数以上が推奨することを目指して施策をすすめる。 ②町民の半数以上が参加意欲を持つことを目指して施策をすすめる。 ③現在の数字に年5%上昇を目指して施策を進める							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	28,474	46,189	44,148		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・地域ブランディング事業、まちなか再生事業、定住 促進事業など、様々な取り組みを実施したが、住民 意識の向上、指標による成果向上は、時間を要す ると考える。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	・シティプロモーションの取り組みによる、住民意識 の向上、指標による成果向上は、時間を要すると考 えており、後期実施計画中の目標達成は難しいと考 える。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能						
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・地域ブランディング事業でスイートコーンに関係する団体・組織・会社・生産者による会議体を設置したほか、生産者と企業のマッチング、コーン関連商品のPR、イベント出店などを実施した。 ・まちなか再生事業について、まちなかの空き物件等の流通促進のため、地域おこし協力隊を採用し、相談会の開催やマッチング事業を実施した。 ・定住促進事業で、助成制度を継続するとともに、定住促進業務をNPO法人に委託し、相談窓口の設置、移住フェアへの参加やSNSを活用した芽室町のPR強化を図った。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	・地域ブランディング事業など、関係人口・交流人口の増加のための取り組みを実施してきたが、指標や住民意識の向上には至っておらず、計画策定時と比較して変わらないと評価した。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A：実現した B：(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C：(後期実施計画策定時と比較して)前進した
D：(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E：(後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・全国的な人口減少、首都圏への一極集中は今後も続くことが予想される。この状況下で、地域の独自の魅力や価値の明確化、他の地域との差別化を図っていかなくては、首都圏との格差、他地域との格差も広がっていく恐れがある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・シティプロモーションの取り組みの成果が見えない →シティプロモーションに取り組む目的、目指すべき姿、方向性をあらためて明確にし、庁舎内での共有（理事者～担当者までが同じ言葉で説明できる）を図るとともに、成果について数値化できるよう整理する。 ・まちなか再生事業の具体的なイメージがわからない →空き物件の効果的活用と拠点施設の検討を2本の柱とし、交流・憩い・チャレンジの場を創出、まちなかの賑わいを創る。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題）

・芽室町の人口減少率は、全国、全道平均と比較すると低いですが、人口減少は着実に進んでいる。その結果、「税収の減、地域内消費の減、各分野・産業での担い手の不足、空き家・空き店舗の増、行政サービスの停滞」などが懸念される。これら課題を解決することや、芽室町のもつ可能性を最大化するため、地域ブランディングを進める。さらに、空き家・空き店舗の解消、有効活用、まちなか再生などに取り組むことで、関係人口・交流人口の増加につなげ、最終的には移住・定住に結び付けていく。 ・シティプロモーションの取り組みについては、これまで同様、関係人口・交流人口の増加や移住定住を促進するアウターブランディングと、シビックプライドや郷土愛を醸成するインナーブランディングを両輪として取り進める。今後においては特にインナーブランディングに注力する。

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した					

施策番号 5-3-2	施策名	国際・地域間交流の推進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり			
			政策名	魅力を活かした、活気あふれるまちづくり			
	主管課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内 線	242	
	施策関係課	教育推進課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意 図				結 果		
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民	友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる				交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりを進める		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	住民意識調査	%	トレーシー 68.5 広尾 41.5 揖斐川 58.3	トレーシー 63.5 広尾 53.4 揖斐川 59.8	トレーシー 65.5 広尾 52.0 揖斐川 65.1			トレーシー 75.0 広尾 50.0 揖斐川 65.0
②									
③									
④									
成果指標設定の考え方		コロナ禍で交流事業は停滞していたが、トレーシー市、広尾町は前期の目標値と同値に設定。揖斐川町は前期の目標値を超えていることから、年1%向上を目標に目標値を設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	628	621	759		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・コロナが明け、相互交流がコロナ以前に戻りつつあり、トレーシー、広尾町、揖斐川町それぞれの活動も加速化している。						
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった								
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した								
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・コロナが明け、活動の制限がなくなったことから、さらなる活動の活発化が期待できる。						
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能								
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括									
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	揖斐川町交流推進事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業						
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・トレーシー市との交流は、中学生の相互交流が再開した、今後、大人(協会)の相互交流についても、芽室町・トレーシー市交流協会と協議していく。 ・広尾町の交流は、従前の人的交流、経済交流に加え、地域おこし協力隊による事業を実施した。 ・揖斐川町との交流は、小学生の相互交流が再開し、JA同士の交流、役場の人事交流などを継続している。								
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	・町民に認知度について、計画策定時と比較し、広尾町、揖斐川町は増加し、トレーシーは減少した。コロナ禍において、海外については特に制約が多く、活動が停滞したことが要因の一つと思われるが、総体的には前進したと評価した。				A	B	C	D	E
				進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none">・コロナが明け、日常の様々なものがコロナ禍以前に戻りつつある中、国内外の地域間交流も従前の姿に戻りつつある。コロナを経て、オンラインでのつながりが増えてきており、対面と合わせて双方を有効に活用した交流も推進していく必要がある。・関係人口、交流人口という観点からも、あらためて友好都市との交流を推進していく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none">・広尾町との友好都市締結から令和8年で40周年となることから、これを契機にさらなる交流を図るとともに、お互いの町の町民への認知度の向上に努める。・揖斐川町との友好都市締結から令和8年で20周年、さらに両JAの協定から10周年となることから、記念事業などの開催について、揖斐川町、JAと協議が必要。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					